

2015年3月期 決算・経営説明会

2015/5/21

第一生命保険株式会社

一生涯のパートナー

第一生命

- 皆様こんにちは。第一生命保険の稲垣です。本日は、ご多忙の中、当社の決算・経営説明会にお集まりいただきまして、誠にありがとうございます。
- 早速ですが、説明を始めさせていただきます。
- 2ページをご覧ください。

■ 本日のポイント	2
■ 2015年3月期 決算・EEV	3
■ 新中期経営計画「D-Ambitious」	12
■ 参考データ	34

- 2015年3月期決算は、大幅な増収・増益。2016年3月期も増益を見込む
連結純利益は上場来最高益。株主還元も総還元性向で30%と、前中計の利益・株主還元目標の達成を見込む。
2016年3月期の業績は、増益基調の維持、株主配当の増額を予想。
- いよいよ成長加速ステージへ。新中計「D-Ambitious」スタート
新中計では、EV成長率目標をはじめ、利益目標、トップライン目標、健全性目標と、バランスよく持続的価値の創造を目指し、全てのステークホルダーの期待に応える。
株主還元水準も従来より引上げ、中計期間中に総還元性向で40%を目指す。
- グループの事業構造の大きな変化を支えるべく、ガバナンス態勢を強化
グループ経営本部の機能強化と地域統括会社を通じ、新中計期間中に持株会社体制への移行を目指す。また、コーポレートガバナンス・コードの趣旨等も踏まえ、上場会社として業界の範となるような更なるコーポレートガバナンス態勢の高度化を推進。

- 本日のポイントを3点にまとめました。
- 第一に、決算についてです。昨年度決算は、大幅な増収・増益となり、前中計の利益目標を上場来最高益という形で達成しました。株主還元目標についても、増配や自社株買いを通じて、達成となる見込みです。グループEEVは、プロテクティブ社を取り込み、5.7兆円まで増加するなど、更なる成長への基盤を固めました。こうしたことから、2016年3月期の業績は、増益基調の維持、および株主配当の増額を予想します。
- 第二に、新中計についてお話しします。新中計「D-Ambitious」では、EV成長率、利益、トップライン、健全性と、バランスのとれた経営目標を設定し、全てのステークホルダーの期待に応えていきます。その中で、株主還元の目標水準も従来より引上げ、中計期間中に、修正純利益に対する総還元性向で40%の達成を目指します。
- 第三に、ガバナンス態勢についてお話しします。当社は、事業の多様化・複線化に対応するため、2016年10月を目処に持株会社体制へ移行することを目指します。また、社外取締役の増員や、コーポレートガバナンス・コードを踏まえた各種の取組を通じて、業界の範となるようなガバナンス態勢の構築を目指します。
- 4ページをご覧ください。

2015年3月期決算・EEV

一生涯のパートナー

第一生命

■ 連結経常収益・連結経常利益・連結純利益ともに大幅増加を達成

(億円)

	14/3期	15/3期 (a)	前期比	
連結経常収益	60,449	72,522	+12,072	+20%
第一生命単体	43,846	47,984	+4,137	+9%
連結経常利益	3,047	4,068	+1,020	+34%
第一生命単体	3,076	4,087	+1,011	+33%
連結純利益	779	1,424	+645	+83%
第一生命単体	855	1,521	+666	+78%

<参考>

2014/11/14 発表予想(b)	達成率(a/b)
64,090	113%
44,000	109%
3,180	128%
3,100	132%
800	178%
790	193%

- 業績ハイライトをお示ししています。
- すでに15日の電話会議で詳しく説明させて頂いていますが、15年3月期は増収・増益決算となりました。連結経常収益は前期比20%増の7兆2,522億円、連結経常利益は同34%増の4,068億円、連結純利益は同83%増の1,424億円となりました。
- 第一生命および第一フロンティア生命における好調な保険販売と、第一生命単体における資産運用収支の改善が業績を牽引しました。
- 5ページをご覧下さい。

	【第一生命】 (億円)	【第一フロンティア生命】 (億円)	【豪TAL】 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	【米プロテクトティブ】 ⁽¹⁾ (百万米ドル)	【その他】 ⁽²⁾ (連結調整仕訳含む) (億円)	【連結】 ⁽²⁾ (億円)
	15年3月末	15年3月末	15年3月末	15年2月1日		15年3月末
資産の部合計	368,287	49,372	6,674	70,966	△ 9,351	498,372
うち現預金・コール	10,187	813	924	463	138	12,538
うち有価証券	306,733	47,154	3,070	53,287	△ 8,672	411,054
うち貸付金	30,292	-	3	7,333	13	38,981
うち有形固定資産	12,032	0	1	111	3	12,170
うち無形固定資産	837	5	1,235	2,712	△ 811	4,376
うち のれん	-	-	786	735	① △ 800	② 792
うち その他の無形固定資産	221	0	446	③ 1,959	0	2,950
うち再保険貸	79	665	116	202	△ 78	1,012
負債の部合計	332,774	48,798	4,641	65,412	△ 723	462,472
うち保険契約準備金	304,496	48,116	3,340	58,844	198	425,470
うち再保険償	6	27	335	252	△ 77	562
うち社債	2,157	-	-	2,311	-	4,890
うちその他負債	14,964	456	859	2,338	△ 330	18,647
純資産の部合計	35,513	574	2,033	5,554	△ 8,627	35,899
うち株主資本合計	11,073	184	2,033	5,554	△ 9,401	10,296
うち資本金	3,431	1,175	1,630	0	△ 2,676	3,431
うち資本剰余金	3,432	675	-	5,554	△ 7,242	3,432

(1) 豪TAL、米プロテクトティブの数値は、それぞれオーストラリア、米国の会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております。連結の際には、1豪ドル=92.06円、1米ドル=118.25円で、それぞれ円換算されています。

(2) その他および連結の数値には、本表に記載以外の連結各社に関する数値等が含まれております。

- ①うち、為替予約の効果 △663百万ドル相当
②うち、プロテクトティブののれんの純額 85億円
③うち、既契約価値 1,276百万ドルなど

- グループ各社の貸借対照表をお示ししています。
- プロテクトティブ社の無形固定資産のうち、のれんの額は735百万ドルでした。一方、当社においては、円安が進行する前に為替予約をしていたことが効を奏し、連結調整において663百万ドルが軽減され、のれんの純額は72百万ドル、または85億円となりました。このほか、無形固定資産には、買収により獲得した既契約価値12億76百万ドルのほか、保険販売の提携関係、ブランド、テクノロジーなどが含まれています。
- 6ページをご覧ください。

	【第一生命】			【第一フロンティア生命】			【豪TAL】 ⁽¹⁾			【連結】		
	(億円)			(億円)			(百万豪ドル)			(億円)		
	14/3期	15/3期	前期比	14/3期	15/3期	前期比	14/3期	15/3期	前期比	14/3期	15/3期	前期比
経常収益	43,846	47,984	+9%	14,178	21,575	+52%	2,849	3,166	+11%	60,449	72,522	+20%
保険料等収入	28,680	32,663	+14%	12,660	18,997	+50%	2,316	2,745	+19%	43,532	54,327	+25%
資産運用収益	11,614	11,744	+1%	1,518	2,577	+70%	280	334	+19%	13,200	14,440	+9%
経常費用	40,770	43,897	+8%	14,337	21,773	+52%	2,710	2,982	+10%	57,402	68,454	+19%
保険金等支払金	24,391	27,181	+11%	3,238	4,962	+53%	1,564	1,808	+16%	29,035	33,808	+16%
責任準備金等繰入額	5,833	7,028	+20%	10,183	15,232	+50%	503	447	△11%	16,348	22,712	+39%
資産運用費用	2,139	1,312	△39%	358	520	+45%	32	38	+19%	2,349	1,689	△28%
事業費	4,105	3,985	△3%	507	952	+88%	519	579	+12%	5,175	5,593	+8%
経常利益(△は損失)	3,076	4,087	+33%	△158	△197	--	139	184	+32%	3,047	4,068	+34%
特別利益	36	30	△16%	--	--	--	--	--	--	36	33	△9%
特別損失	664	272	△59%	9	21	+125%	--	--	--	673	294	△56%
少数株主利益(△は損失)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	△16	0	--
純利益(△は損失)	855	1,521	+78%	△169	△219	--	90	131	+45%	779	1,424	+83%

(1) 豪TALの数値は、オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております

- グループ各社の決算についてコメントします。
- 第一生命単体の保険料等収入は、貯蓄性商品の販売好調により、前期比で14%増加しました。資産運用収支は、利息配当金等収入の増加や、資産運用費用の減少を主因として改善しました。このため、純利益は同78%増加し、連結業績を牽引しました。
- 第一フロンティア生命の保険料等収入は同50%増加しました。一方、責任準備金等繰入額は、好調な販売に伴う増加に加え、外国金利低下に伴う会計的影響があったため、同50%増加し、純損失は前期比で悪化しました。
- オーストラリアのTAL社の保険料等収入は現地通貨建てで同19%増加しました。前期に実施した料率改定の効果や、金利低下による利益の押上げ効果により、純利益は同45%増加しました。
- 7ページをご覧ください。

第一生命グループ業績予想 - 2016年3月期業績予想

一生涯のパートナー

第一生命

- 経常収益は、国内事業における一時払商品販売等、保守的な前提により減益予想
- 当期純利益は、成長分野の連結利益への貢献により増益予想。1株当たり配当金も増配を予想。

(億円)

	15/3期	16/3期(予)	増減
経常収益	72,522	67,730	△ 4,792
第一生命単体	47,984	41,240	△ 6,744
第一フロンティア	21,575	12,460	△ 9,115
プロテクティブ(百万米ドル)	-	8,890	+ 8,890
TAL(百万豪ドル)	3,166	3,440	+ 273
経常利益	4,068	3,690	△ 378
第一生命単体	4,087	3,010	△ 1,077
第一フロンティア	△ 197	140	+ 337
プロテクティブ(百万米ドル)	-	340	+ 340
TAL(百万豪ドル)	184	150	△ 34
当期純利益	1,424	1,610	+ 185
第一生命単体	1,521	1,190	△ 331
第一フロンティア	△ 219	110	+ 329
プロテクティブ(百万米ドル)	-	230	+ 230
TAL(百万豪ドル)	131	100	△ 31
1株当たり配当金	28円	35円	+7円

(参考:基礎利益)

第一生命グループ	4,720	5,100程度	+379
第一生命単体	4,582	4,200程度	△ 382

7

- 続いて第一生命グループの2016年3月期連結業績予想についてご説明します。今期より、プロテクティブ社の2015年2月から12月までの実績が反映されることとなります。
- 業績予想の策定にあたっては、前期、国内事業において好調であった一時払商品の販売について保守的に見込んでいます。また、経済環境の前提を2015年3月末から横ばいとして設定しているため、特別勘定資産に係る運用益について、前期実績ほどは見込まない予想としています。このため、当期の連結経常収益の予想は減収となっています。なお、特別勘定資産運用益は、責任準備金繰入と相殺されるため、当期純利益に与える影響はほぼありません。
- 一方、連結純利益については、第一生命単体の一般勘定に係る資産運用収支について慎重な見方をするものの、第一フロンティア生命の黒字化やプロテクティブ社の利益貢献を織り込み、グループ全体として増益を予想しています。
- こういった業績見通しや資本の状況等を踏まえ、株主配当については、前期の1株当たり配当案28円から引き上げ、2016年3月期の配当予想を35円としました。
- 8ページをご覧ください。

- 好調な保険販売や良好な金融環境を背景に、グループ各社ともにEEVが増加
- グループEEVに米プロテクティブ社のEEVを反映

第一生命グループのEEV

(億円)

	14/3末	15/3末	増減
EEV	42,947	57,796	+14,849
修正純資産	34,313	55,408	+21,094
保有契約価値	8,633	2,388	△6,245

	14/3期	15/3期	増減
新契約価値	2,554	2,740	+186

第一生命(単体)

(億円)

	14/3末	15/3末	増減
EEV	42,685	57,008	+14,322
修正純資産	35,209	57,918	+22,709
保有契約価値	7,476	△910	△8,387

	14/3期	15/3期	増減
新契約価値	2,169	1,981	△187

第一フロンティア生命

(億円)

	14/3末	15/3末	増減
EEV	1,638	2,527	+889
修正純資産	1,344	1,882	+537
保有契約価値	293	645	+352

	14/3期	15/3期	増減
新契約価値	223	586	+362

- 2015年3月末のグループ・エンベディッド・バリューについてご説明します。
- グループEEVは約5兆7,800億円となりました。2014年3月末に比べ約1兆4,800億円の増加となっています。
- 修正純資産は内外の金利低下と株価上昇等により有価証券の含み益が増加し、約2兆1,000億円増の約5兆5,400億円となりました。
- 保有契約価値は約6,200億円減少し、約2,400億円となりました。
- 新契約価値は、国内金利の低下がマイナス寄与したものの、主に第一フロンティア生命における好調な保険販売により、前期比増となる約2,700億円でした。
- 9ページをご覧ください。

TAL

(億円)

	14/3末	15/3末	増減
EEV	1,863	2,378	+514
修正純資産	999	1,237	+237
保有契約価値	863	1,141	+277

	14/3期	15/3期	増減
新契約価値	184	173	△10

TAL(豪ドルベース)

(百万豪ドル)

	14/3末	15/3末	増減
EEV	1,957	2,583	+625
修正純資産	1,050	1,344	+293
保有契約価値	907	1,239	+332

	14/3期	15/3期	増減
新契約価値	193	188	△5

14/3末EEV・14/3期の新契約価値: 14/3末の為替レート(1豪ドル=95.19円)を使用

15/3末EEV・15/3期の新契約価値: 15/3末の為替レート(1豪ドル=92.06円)を使用

プロテクティブ

(億円)

	14/3末	15/2/1	増減
EEV	-	5,029	-
修正純資産	-	3,517	-
保有契約価値	-	1,512	-

プロテクティブ(米ドルベース)

(百万米ドル)

	14/3末	15/2/1	増減
EEV	-	4,253	-
修正純資産	-	2,974	-
保有契約価値	-	1,278	-

15/2/1 EEV: 15/1末の為替レート(1米ドル=118.25円)を使用

- TALのEVは約2,400億円でした。新契約の獲得や金利の下落等により現地通貨建てのEVが伸びたため、円換算でもグループEVへの貢献度が高まっています。
- プロテクティブのEVは、子会社化時点である2月1日時点で、約5,000億円でした。
- 10ページをご覧ください。



<参考①> 修正純資産・保有契約価値別の内訳 (項目は上グラフに対応)

(億円)

修正純資産	36,836	±0	△98	+633	△533	+89	+2	+19,908	△1,430	55,408
保有契約価値	8,605	+2,740	+235	+2,891	+533	+37	+518	△14,760	+1,586	2,388
合計	45,442	+2,740	+136	+3,525	±0	+126	+520	+5,147	+156	57,796

<参考②> 各社別の変動要因 (項目は上グラフに対応)

(億円)

第一生命	45,245	+1,981	+63	+3,346	±0	+88	+553	+4,809	+920	57,008
フロンティア	1,638	+586	+25	+178	±0	△60	△8	+164	+3	2,527
TAL	1,907	+173	+48	±0	±0	+98	△24	+188	△13	2,378
グループ	45,442	+2,740	+136	+3,525	±0	+126	+520	+5,147	+156	57,796

(注) 詳しくは2015年5月20日公表「2015年3月末ヨーロッパ・エンベディッド・バリューの開示について」をご参照ください。

- 前期末からのEVの変動要因についてご説明します。
- まず、調整後の前期末EVに対して、新契約価値による増加が約2,700億円、期待収益による増加が約3,700億円となっています。
- 新契約価値から、非経済前提の前提条件の変更までの合計約7,000億円の増加部分は第一生命グループの経営努力によるEVの基礎的な成長部分と言えます。この基礎的な部分の成長率は15.5%でした。この他、経済前提に関する前提条件と実績の差異は約5,100億円でした。なお、これらの変動要因には、プロテクティブのEVの変動は含まれません。
- 右から2番目の「その他」には、法人税率変更に伴うEVの増加や、プロテクティブ買収に伴う増減などが含まれています。
- EVの変動額のうち金利の低下によるマイナスの影響が約4,400億円、国内株価の変動によるプラスの影響は約5,500億円でした。
- 11ページをご覧ください。

【第一生命グループ】

(億円)

	14/3期	15/3期	増減
新契約価値 (A)	2,554	2,740	+186
収入保険料現価 (B)	40,878	51,795	+10,917
新契約マージン (A/B)	6.25%	5.29%	△0.96ポイント

内訳

【第一生命】

【第一フロンティア】

【TAL】

(億円)

	14/3期	15/3期	増減		14/3期	15/3期	増減		14/3期	15/3期	増減
新契約価値 (A)	2,169	1,981	△187		223	586	+362		184	173	△10
収入保険料現価 (B)	26,495	32,581	+6,085		11,457	17,155	+5,698		4,070	2,057	△2,012
新契約マージン (A/B)	8.19%	6.08%	△2.11ポイント		1.95%	3.42%	+1.47ポイント		4.53%	8.43%	+3.90ポイント

主な要因

▲ 金利の低下
+ 解約失効率・更新率の改善

主な要因

+ 販売量の増加
+ 商品ミックスの変化

主な要因

+ 金利の低下
▲ 団体保険の新契約の減少

- 新契約価値の変化についてご説明します。
- グループの新契約価値は約2,700億円で、前期比で約200億円増加しました。新契約マージンは0.96ポイント悪化し、5.29%となりました。
- 第一生命単体の新契約価値の減少は、金利の低下が主な要因です。TALの新契約価値も、前年度の料率改定効果が剥落したため、現地通貨ベース・円ベースともに減少となりました。一方、第一フロンティア生命の新契約価値は、販売量の増加や商品ミックスの変化を背景に、前2社の減少幅を超える大幅増となりグループ新契約価値を押し上げました。
- 以上で私からの説明を終わります。ここからは、社長の渡邊より、新中期経営計画の戦略についてご説明します。

2015－17年度 新中期経営計画



および2013－15年度中期経営計画



の総括

一生涯のパートナー

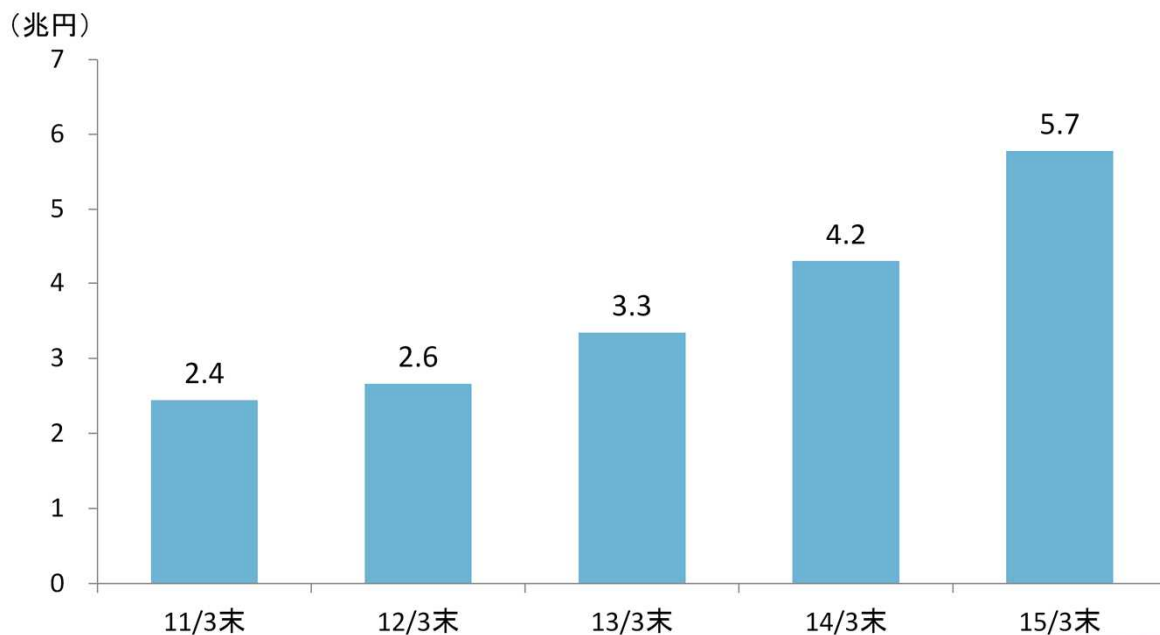
第一生命

- 国内外の各成長事業が牽引。掲げた経営目標は1年前倒しで、ほぼ達成を見込む。
- 『更なる飛躍への挑戦』として積極的にM&Aを展開し、成長に向けた礎を築いた。

企業価値		EV成長率(ROEV) 8%を超える平均的成長	EV成長率は目標を超過
		連結修正純利益(2015年度) 1,000億円	2014年度 1,617億円
成長性	トップライン	グループ保有契約年換算保険料 2013～15年度で 約10%成長 ※上記は、2015年度末の2012年度末対比での成長率を指します	2014年度末まで 約12%成長 (プロテクティブ社による増加要因を除く)
	成長事業比率	成長事業の連結利益貢献度(2015年度) 海外事業 約30% 国内事業合算 約40% ※上記海外事業は海外生保・アセットマネジメント事業を含み、国内事業は第一フロンティア生命・DIAMアセットマネジメント社等を含みます。	プロテクティブ社の子会社化により一定の目処
健全性		2014年度末までにグローバル大手生保に伍する資本水準の充足	2014年度末 資本充足率目標を達成(138%)
効率性		固定的コスト 2013～15年度で 約8% 削減	2014年度(目標期限の1年前)までに 約7%削減
株主還元		中期的な目処として、連結修正純利益に対する総還元性向は、30%程度	2014年度 の1株あたり配当を28円と予想。 加えて自己株式の取得(上限150億円)により、総還元性向30%を達成する見込み

- 渡邊でございます。皆様、改めまして、本日はご参加いただき誠にありがとうございます。
- 早速ですが、前中計「Action D」の総括および、新中計「D-Ambitious」における経営戦略についてご説明いたします。13ページをご覧ください。
- こちらは、Action Dの経営目標を一覧にしたものです。右側にお示した通り、掲げた経営目標は1年前倒しでの達成が見込まれます。
- こうした状況も踏まえ、3月に新中計への刷新を発表したわけですが、本日はその具体的戦略についてお話しします。
- その前に、簡単に主要指標の振返りを行いたいと思います。
- 14ページをご覧ください。

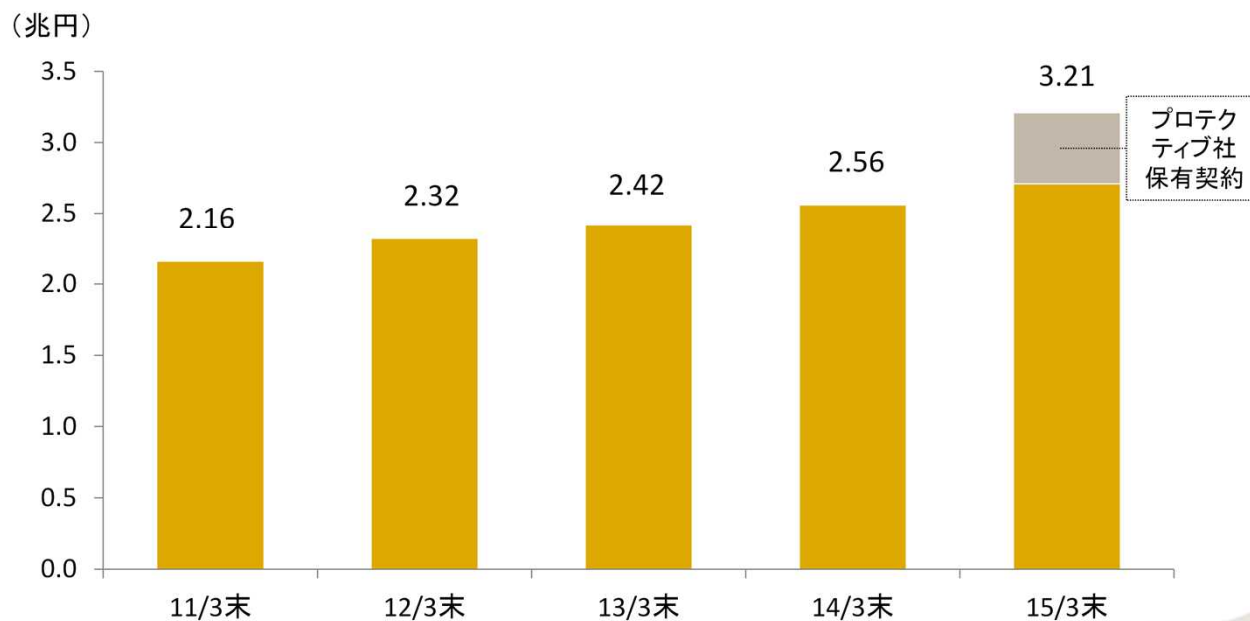
グループEVの推移



14

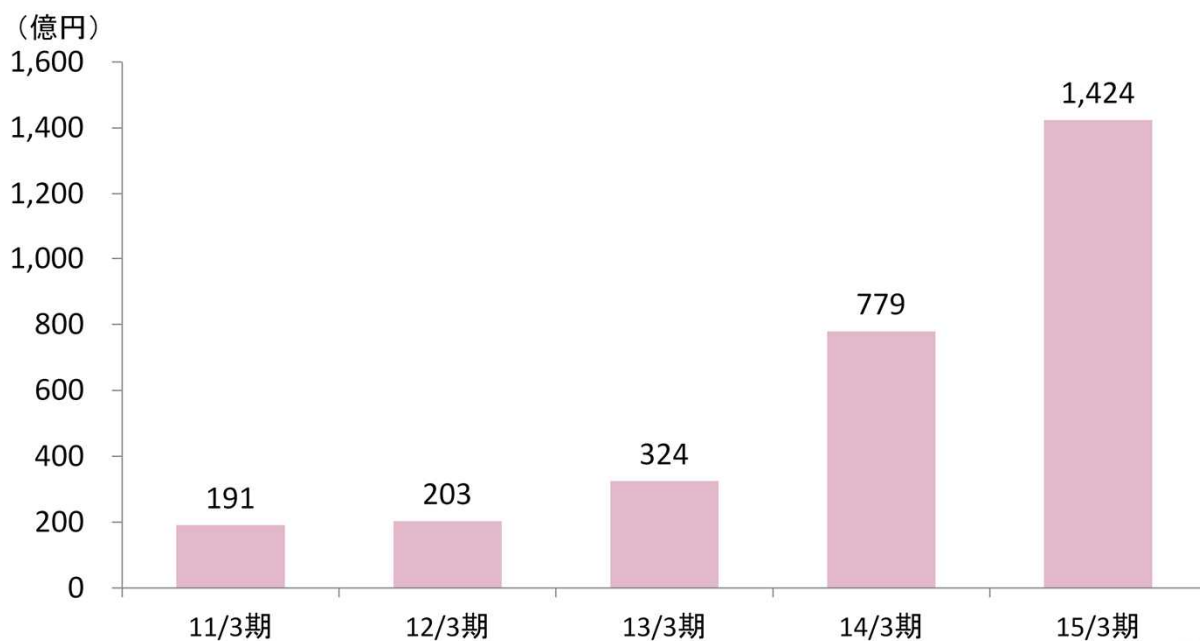
- こちらは、グループ・エンベディッド・バリューの推移です。
- 経営戦略を着実に遂行し、継続的に企業価値を増加させた証左として、グループEVは過去最高値を更新し、5.7兆円となりました。
- 15ページをご覧ください。

グループ保有契約年換算保険料の推移



- トップライン目標として掲げておりますグループ保有契約年換算保険料も、国内外での取組みの成果の現れとして、着実に増加しております。
- 加えて、プロテクティブ社の保有契約が追加となり、3兆円を突破しました。
- 16ページをご覧ください。

連結純利益の推移



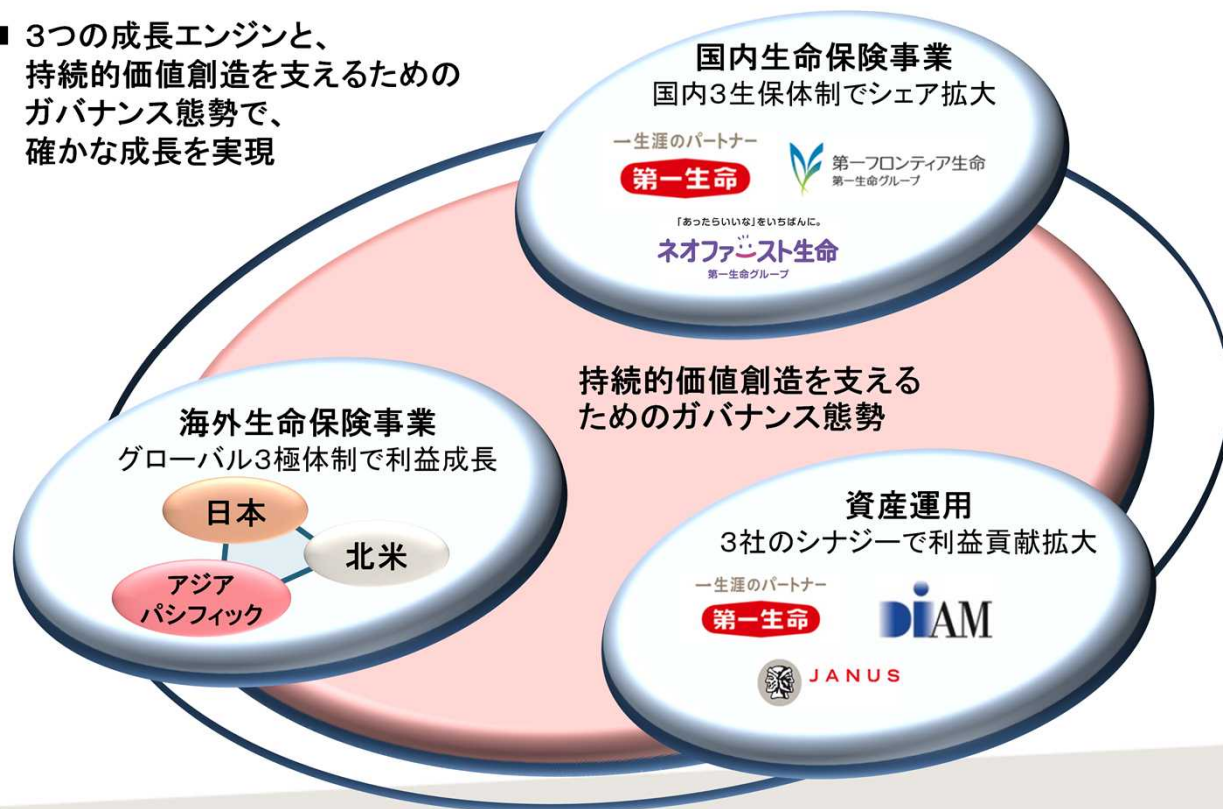
- また、連結純利益は大幅な増益トレンドにあり、1,400億円を超過しました。
- 17ページをご覧ください。

- 前中計「Action D」では、経営目標の達成（株主還元については達成見込）に加え、グループの事業構造を大きく変化させる等、十分な成果を得た。
- 第一生命グループが本格的な「成長加速ステージ」に入ったことから、2015年度より中期経営計画を刷新。2015-17年度中期経営計画「D-Ambitious」をスタート。



- 前中計の2年間を振り返ると、日本経済は、消費税率引き上げによる下押しはありましたが、アベノミクスの着実な進展を背景として、基調としては底堅く推移しました。また、金融市場は、我が国の積極的な金融緩和を背景とした円安の進行や企業業績向上への期待等を受けて株価が大幅に上昇するなど、経営環境はおおむね良好な2年間でした。
- そうした中、当社においては、成長分野へ積極的に資源を投入してきた結果として、国内外の各成長事業が業績を牽引し、経営目標の達成に目処がつけました。また、積極的なM&A展開によるグループ事業構造の大きな変化を踏まえ、いよいよ「成長加速ステージ」に入りました。
- 加えて、今年度は、株式会社化・上場から5周年にあたる重要な1年に当たります。こういった観点から、中期経営計画を刷新することとしました。
- 事業や利益構造の非連続な変化を確かな成長に変え、これを持続させていく力強い意思、すなわちアンビション(Ambition)を込め、名称を「D-Ambitious」とし、『グループを挙げた持続的価値創造の実現』を目指します。
- 次に18ページをご覧ください。

- 3つの成長エンジンと、持続的価値創造を支えるためのガバナンス態勢で、確かな成長を実現



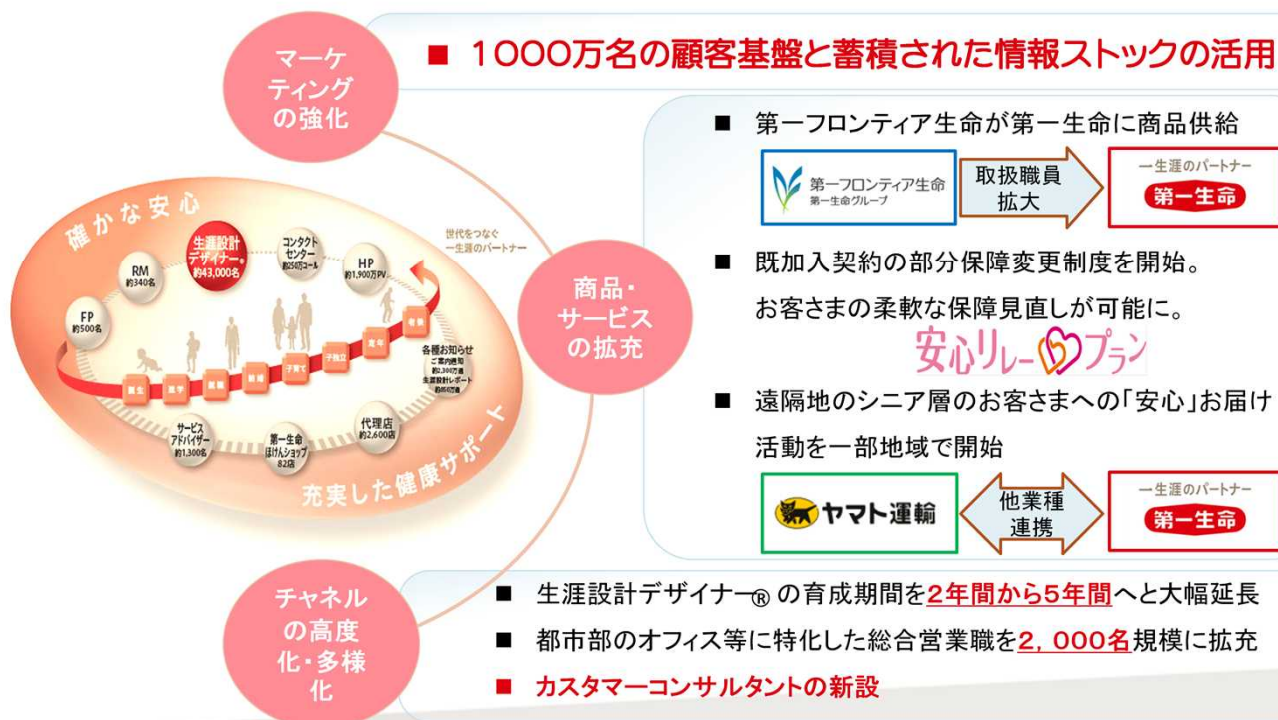
- D-Ambitiousでは、国内生命保険、海外生命保険、資産運用の3つの成長エンジンと、持続的価値創造を支えるためのガバナンス態勢で、ステークホルダーの期待に応える確かな成長を実現してまいります。
- 19ページをご覧ください。

■ 第一生命グループ国内3生保体制を確立し、マルチブランド戦略を本格展開。

お客さま	高コンサル・高付加価値サービス			比較検討、簡単・簡便、能動的行動		
販売チャネル 媒体	営業職員	プロ代理店	銀行・証券会社 (一時払貯蓄商品)	銀行 (月払の医療・ 死亡保障 商品等)	来店型 ショップ等	ダイレクト販売 ネット・通販 チラシ・DM 等
販売商品	比較的複雑な商品			比較的シンプルな商品		
主な参入生保	大手生保	損保系 外資系	窓販専業生保 大手生保	外資系 損保系	外資系 損保系 新興生保	ネット生保 外資系 共済
当社グループに おける担い手	一生涯のパートナー 		 第一フロンティア生命 第一生命グループ	「あったらいいな」をいちばんに。  ネオファースト生命 第一生命グループ		可能性 検討
市場の成熟度 市場の規模	成熟 大規模	比較的成熟 中規模		未成熟 小規模		

- はじめに国内生命保険事業についてご説明します。
- 社会環境・ライフスタイルの変化により、お客さまニーズは多様化しており、今後もその傾向は継続することが予想されます。
- 当社グループは、特色の異なる第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命の国内3生保体制を構築し、お客さまの多様なニーズに迅速且つ的確に対応していきます。
- 20ページをご覧ください。

- 1000万名の顧客基盤と蓄積された膨大な情報ストックを本格活用
- 競争力のある商品と第一生命らしいサービスを、最適なチャネルを通じて提供

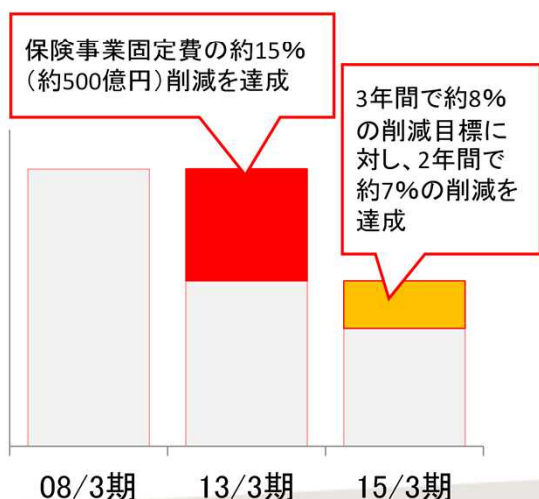


- 国内成長戦略の全体像をご説明いたします。
- これまで当社は、国内における成長戦略を「一生涯のパートナーWith You プロジェクト」と称して進めてきました。この戦略の根底にあるのは、環境変化に機動的に対応しながら最適な商品・サービスを最適なチャネルで提供するというものです。第一フロンティア生命の好調な販売状況が示すようにその成果は着実に現れています。
- D-Ambitiousでは、国内におけるプレゼンスを更に高めるために、①マーケティング、②商品・サービス、③チャネルの強化を重点分野と位置づけ、資源投下も含め積極的に取り組んでいきます。
- マーケティングに関しては、当社は1000万名の顧客基盤からなる膨大なビックデータを有しており、ICTを活用した上で、本格的なマーケティングを進めていきます。
- 商品・サービスに関しては、既に第一フロンティア商品の第一生命への段階的な輸入を行っていますが、その取扱者を拡大していきます。また、ご契約の一部分のみの見直しが可能である柔軟な保障見直し制度「安心リレープラン」を本日より取扱を開始しています。
- チャネルの高度化・多様化に関しても、主力の生涯設計デザイナー®の育成期間を2年から5年間へと大幅に延長する、また、新たなチャネルを創設する等、これまでに無い大胆な改革を進めていきます。
- 21ページをご覧ください。

- 前中計における中核事業の効率化目標は、3年間で約7%（期中に約8%へ上方修正）のコスト削減。15年3月期までの2年間で約7%削減と、超過ペースで達成。
- 今中計期間には、国内リテール部門の強化のため、成長投資を検討



中核事業の効率化
取組で一定の成果



効率化と投資
のバランス

①マーケティングの強化

- 膨大な情報ストックからリーズ（新規ご提案先）創出を可能とするシステムインフラ構築

②商品・サービスの拡充

- 国内3生保体制による競争力の高い商品・サービスの機動的な投入に向けた資源投下

③チャネルの高度化・多様化

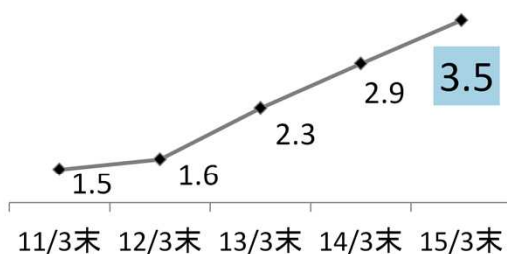
- 5年間育成体制の完全定着に向けた成績・活動量インセンティブの向上ならびに指導者層の強化。
- お客さまニーズにあった販売チャネルの構築。

21

- ここでは、効率化と投資のバランスについてご説明します。
- デフレ環境が継続してきた中、当社は事業所の再編や人事制度改革等を着実に進め、筋肉質な組織体制を構築してきました。前中期経営計画で掲げた3年間で約8%のコスト削減目標に対しては、2年間で約7%強の削減を実現しました。
- D-Ambitiousでは、引き続き効率化を推進するとともに持続的な成長に向け、重点3分野への積極的な戦略投資を行う方針です。
- 膨大な情報ストックからのリーズ創出や迅速な商品導入等を可能とする次世代のシステムインフラの構築や前ページで触れた生涯設計デザイナーの5年間育成体制と、その完全定着に資するインセンティブ向上などを検討しています。
- 22ページをご覧ください。

- 第一フロンティアの強みは商品開発力とホールセラーによる販売支援体制
- 高水準安定を見込む基礎的収益力を背景として、黒字化の確保を目指す

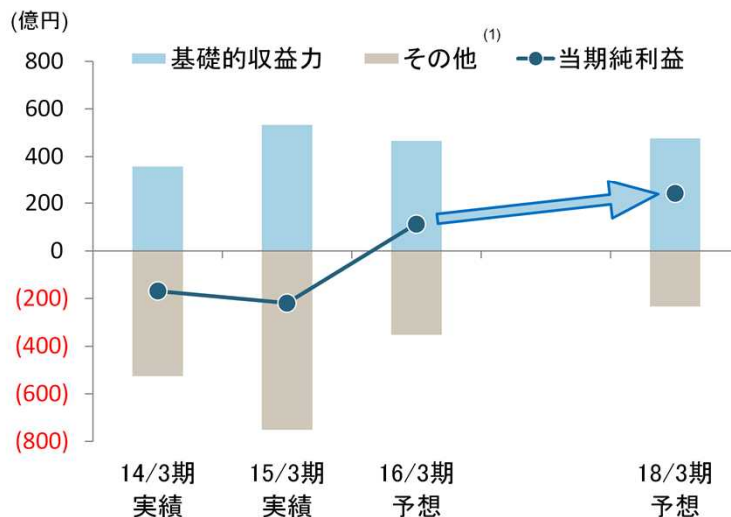
商品委託数の推移(1販売代理店あたり)



強固な販売基盤への充実したサポート



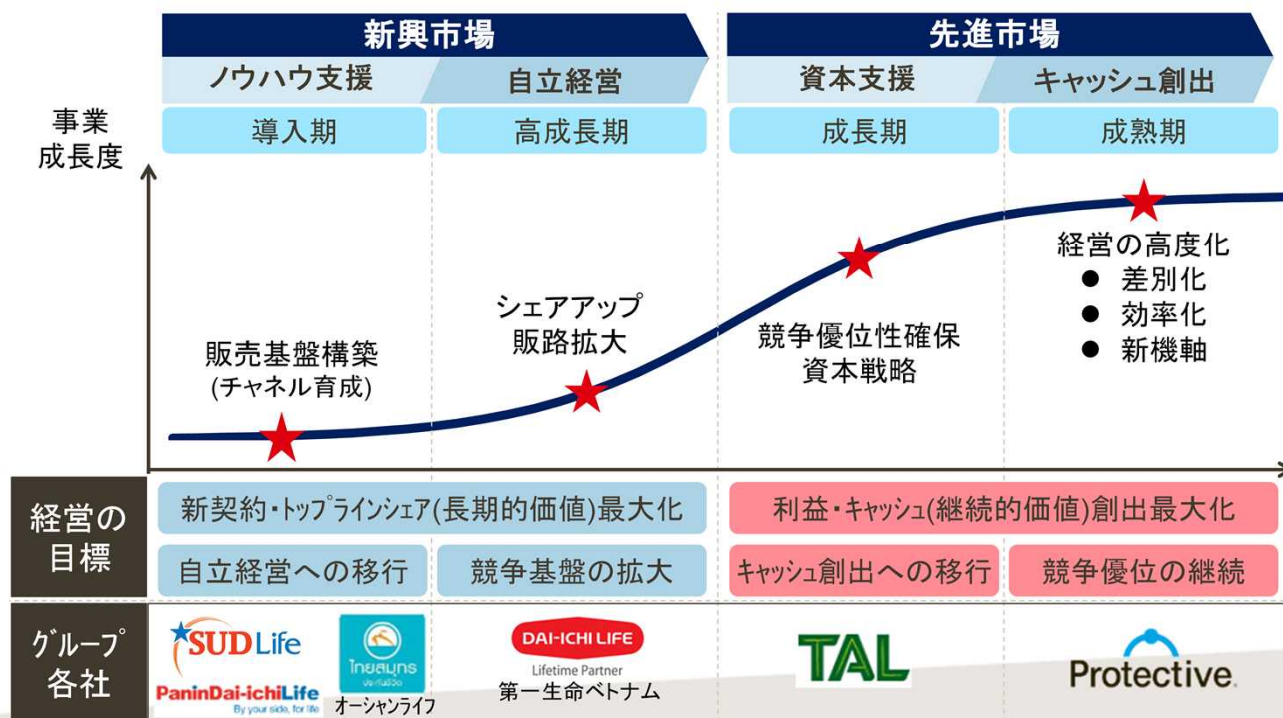
黒字化達成への道のり



(1) 「その他」には最低保証に係る責任準備金の繰入・戻入、最低保証に関するヘッジ損益、市場価格調整に伴う責任準備金の繰入・戻入、および危険準備金の繰入・戻入を含む

- 第一フロンティア生命についてご説明いたします。
- 同社の強みである商品開発力と販売委託先との強固な関係は、ご覧のとおり更に伸展しています。
- 本中計期間中に黒字化を目指す同社では、右にお示したとおり、保有契約の積み上がりを背景として基礎的収益力が高水準で安定すると見込める中、会計的なノイズを打ち消して黒字化すべく、適切なリスクコントロールなどを進めてまいります。第一生命においても第一フロンティアの商品を輸入販売し、その基礎的収益力を補強してまいります。
- 23ページをご覧下さい。

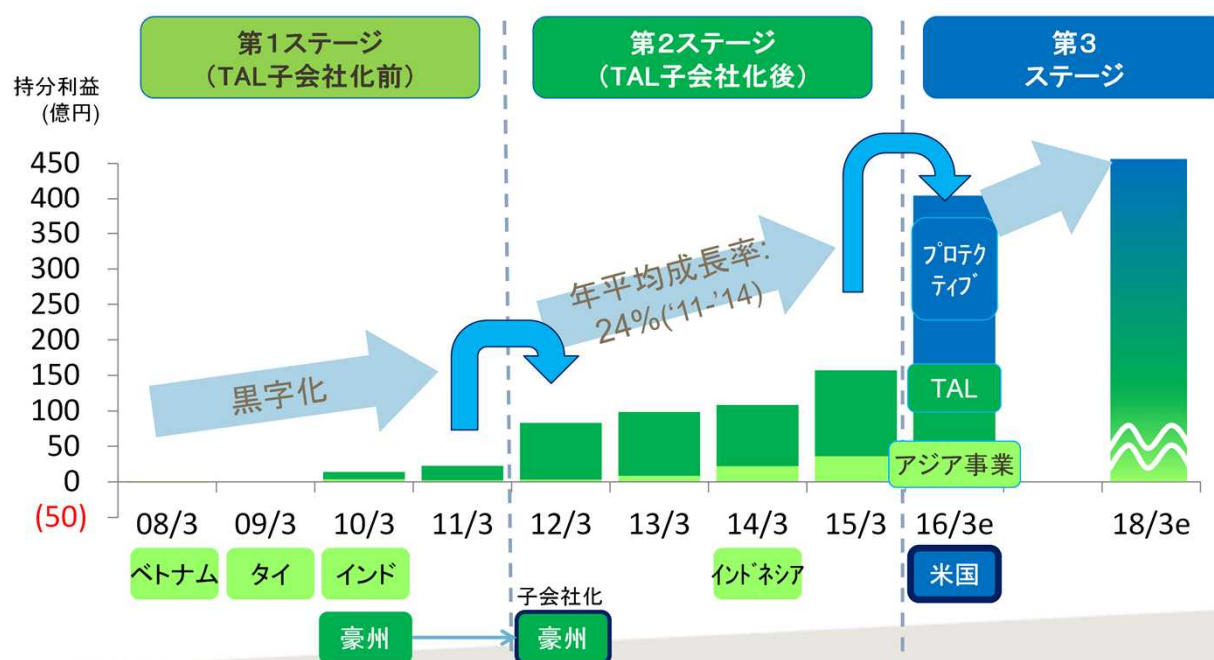
- 各事業の位置付けを整理し各ステージの事業方針を明確化
- 現地の経営者とも十分な協議を行い、各々ステージに応じた経営目標を共有



23

- 2つ目の成長エンジンは、海外生保事業です。
- このスライドは、各事業の成長ステージと、それぞれに応じた経営管理を示したものです。
- 各事業の状況は、新興市場、先進市場といった市場自体の成熟度に加え、各社経営の成熟度によっても、その位置付けが異なってきます。
- 新興市場の事業は、基本的にはノウハウ支援を必要とする段階にあります。第一生命ベトナムは、自立経営のステージに入っており、自らの手で更なる成長実現へ向けて取組みを進めております。
- 先進市場では、TALの場合は、成長実現のために、資本支援を必要とするステージにありますが、プロテクティブは、自らが創出する利益の再投資により、持続的な成長が可能な状態に到達しております。
- それぞれのステージにより、求められる経営目標も異なってきますので、各社の目指すべき方向性を整理したうえで、現地の経営者とも十分な協議を行い、同じ目標を共有し、事業運営を行っております。
- 24ページをご覧ください。

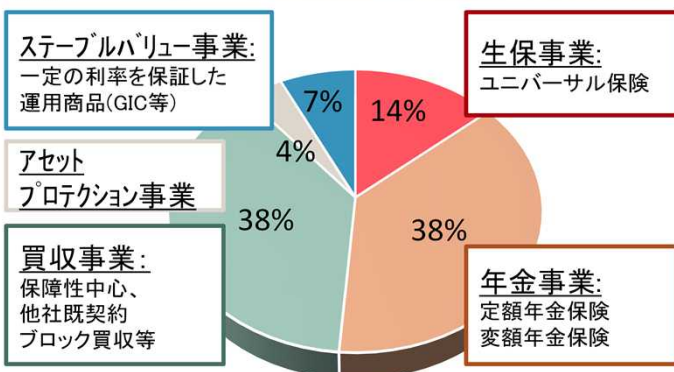
- 海外既存事業の利益は順調に増加
- 成長の第3ステージに入った今年度は、持続的成長を支えるグローバル3極体制を確立させ、更なる成長への基盤を固める



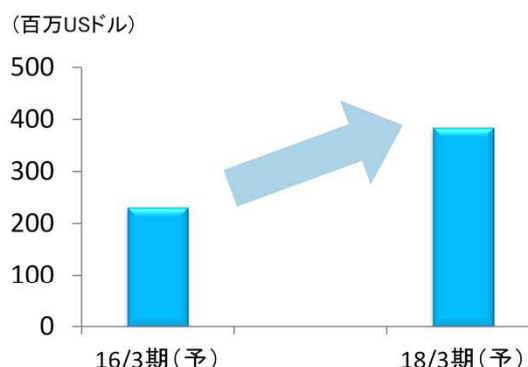
24

- 海外生保事業の利益成長についてお話しします。
- 15年3月期の海外生保事業の業績は、ご覧のとおり堅調に推移しており、TALを筆頭に、連結利益に貢献しております。
- 成長の第3ステージに入った今年度は、プロテクティブ社の利益を取り込むことで、海外生保事業の利益貢献度は格段に大きくなります。
- 中計期間を通じて、持続的成長を可能とする新たな成長事業の検討・取組を推進します。同時にプロテクティブ・米国地域統括機能を活かし、ドル建てのM&Aを進めるといった、新たなステージに入ります。
- 25ページをご覧ください。

営業利益(Operating Income)の構成(16/3期予想)



純利益(Net Income)予想



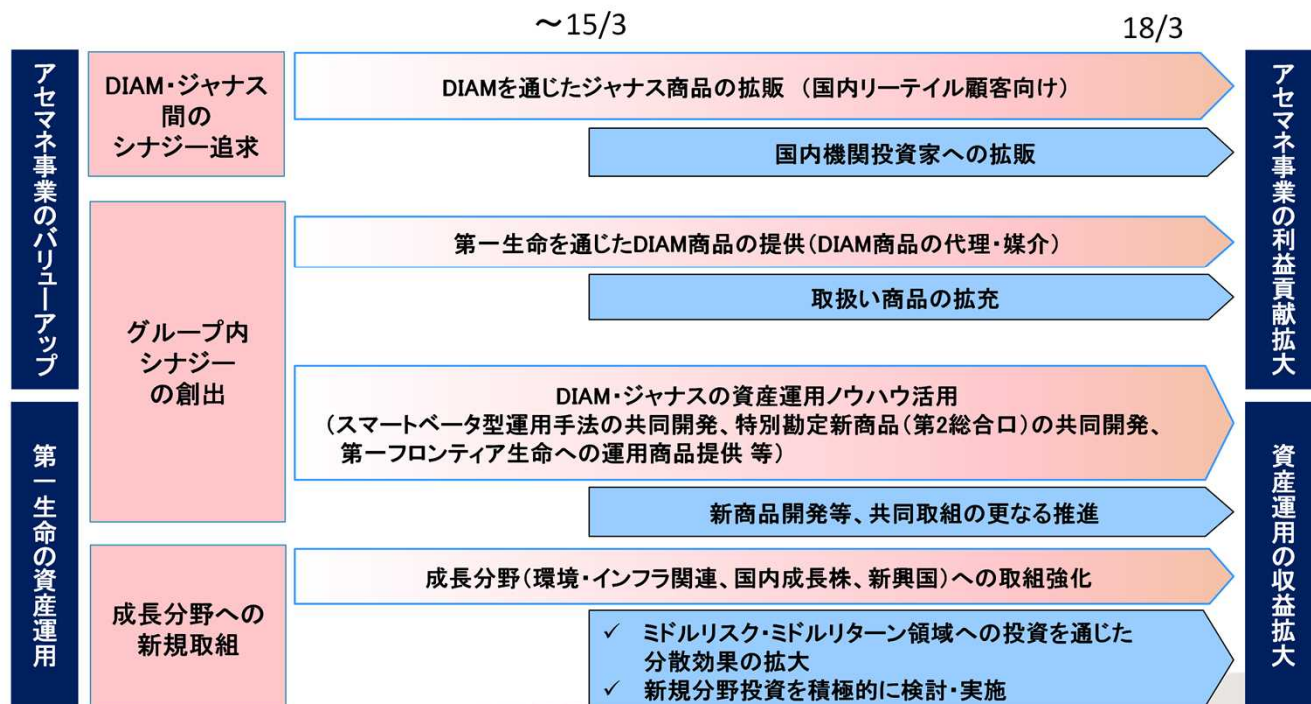
中計期間中の戦略

- 生保事業: 既存チャネルの強化やコストコとの提携販売により成長を目指す。
- 年金事業: 既存チャネルを強化すると共に、経済環境や商品の収益性・リスクを勘案しつつ、競争力のある商品を投入することで、新規販売額の伸展を目指す。
- アセットプロテクション事業: 堅調な自動車販売や中古車市場への販売拡大等を踏まえて、堅調な成長を目指す。
- 買収事業: 一定規模の新規買収を前提として置き、成長を予測。買収なしとの前提を置けば、当面は安定的な利益貢献。

25

- 次に、プロテクトティブ社の戦略についてお話しします。
- 100年以上の歴史を持つ同社では、ご覧のとおり、伝統的な生命保険ビジネスを堅実に展開する一方で、積極的に買収を実行するなど、柔軟な戦略の実行により、バランスのとれた事業ポートフォリオを確立しています。
- 今期の利益については、約2億3,000万ドルを予想しています。新中計では、グループ内のキャッシュ・ジェネレーターとして、連結利益への貢献を更に高める一方、創出したキャッシュの範囲内で一定の買収を行っていく計画としています。
- 事業ごとの具体的な戦略を下段にお示ししています。
- 生命保険事業においては、独立営業員やブローカーディーラー等、既存チャネルの強化に加え、小売業大手コストコ社との提携拡大やダイレクトチャネル経由での販売拡大を図ります。また、年金事業においては、経済環境の変化に応じて定額・変額年金ともに商品改定を行うなどにより、他社との差別化を図ります。
- また、米国においては引続き豊富な買収の機会があります。このため同社では、これまで47件の買収案件を通じて積み重ねてきた業界内での評判やネットワークを活用し、良質な案件の発掘を進めて参ります。
- 26ページをご覧ください。

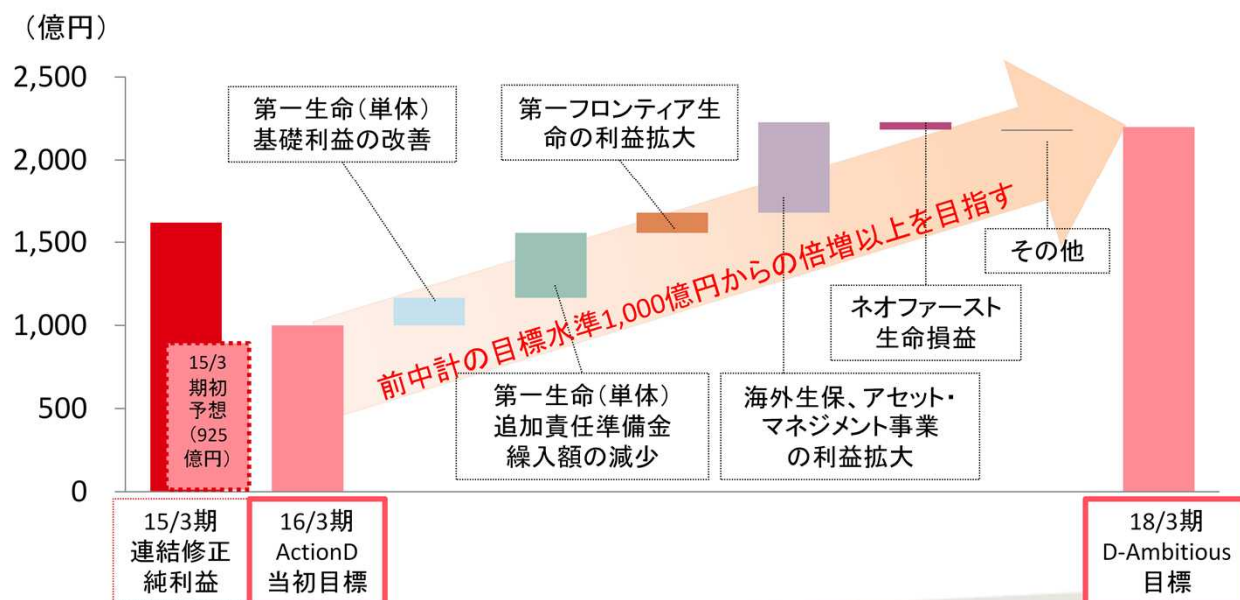
- DIAM・Janusを通じたアセットマネジメント市場の高い成長性の取り込み、新規成長分野への投融資拡大等を通じた第一生命本体の運用収益拡大等により、利益成長に貢献



26

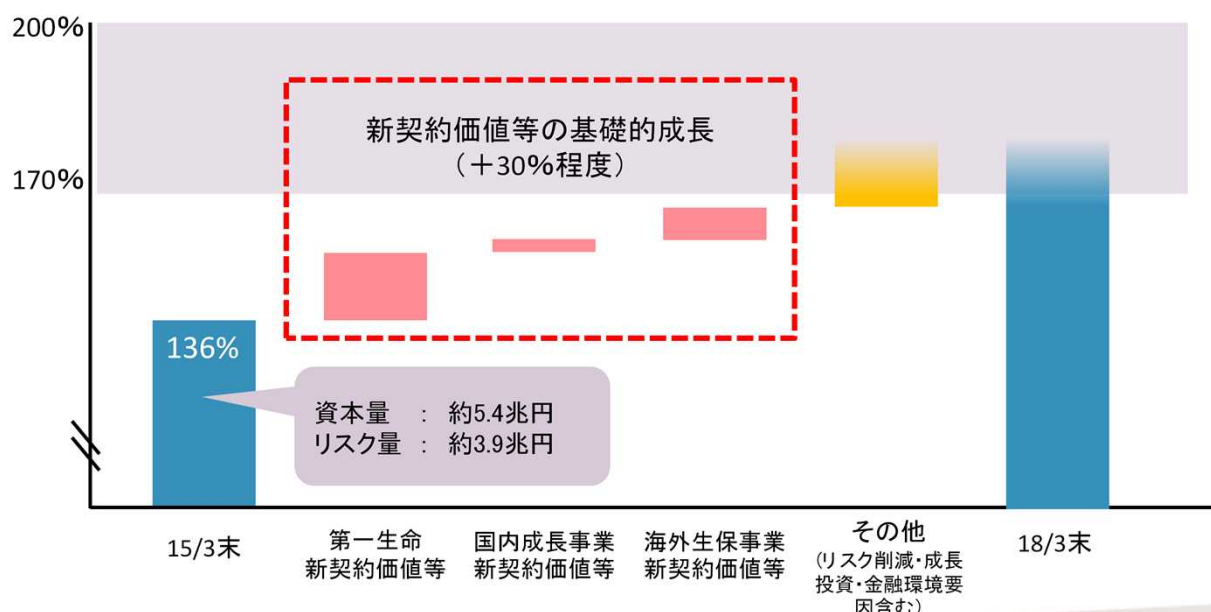
- 成長エンジンの3つ目は、アセットマネジメント事業を含む資産運用です。
- アセットマネジメント事業においては高い市場成長が期待されていますが、これを享受すべく、競争力ある事業展開を目指します。DIAMアセットマネジメント社・米国ジャナス社における魅力ある商品展開、両社間での商品・ノウハウの相互供給や、第一生命でのDIAM商品の代理・媒介販売の推進など、グループ内でのシナジーを発揮することで一層の利益貢献拡大を図ります。
- 第一生命においては、新商品の共同開発等、DIAM・ジャナスの資産運用ノウハウを活用した取組を推進します。また、ALM運用に基づく市場環境に応じた機動的な資金配分、付加収益の追求に加えて、分散投資推進の観点から新たな成長分野への投融資を検討・実施し、資産運用の収益拡大を追求します。
- 27ページをご覧ください。

- 2018年3月期の連結修正純利益は、前中計の目標水準1,000億円からの倍増以上となる、2,200億円を目指す。
- 第一生命単体では、順ざや拡大による基礎利益の改善・追加責任準備金の繰入額の減少を、また、成長分野（第一フロンティア・海外生保事業等）の利益貢献を見込む。



- 財務戦略の1つ目として、利益目標をお示ししています。
- 15年3月期は低金利が継続したものの、株高・円安といった良好な金融市場環境に恵まれ、運用収支が大きく改善し、会計利益は期初予想を上回る結果となりました。
- したがって、前中計において16年3月期の目標としていた、連結修正純利益1,000億円を発射台と考え、今後の利益がどのように伸展するかに注目して下さい。
- 第一生命単体において、順ざやが定着・拡大し、基礎利益の増加を見込んでいます。また、08年3月期から9年間に渡り実施してきた追加責任準備金の集中積み立ては、今年度をもって終了し、以後の負担は大幅に軽減されます。
- 加えて、第一フロンティア生命や海外生保事業、アセットマネジメント事業等、各成長事業においても利益成長を目指します。
- このため、ネオファースト生命に係る先行投資としてのコストを考慮しても、18年3月期には利益倍増以上となる2,200億円の達成が見込まれます。
- 28ページをご覧ください。

- 国際的に活動する保険グループに求められる十分な資本水準の確保に向け、新契約の積み増しや市場動向を踏まえたリスクコントロールを継続
- 資本充足率⁽¹⁾ は2018年3月末までに170～200%を目指す

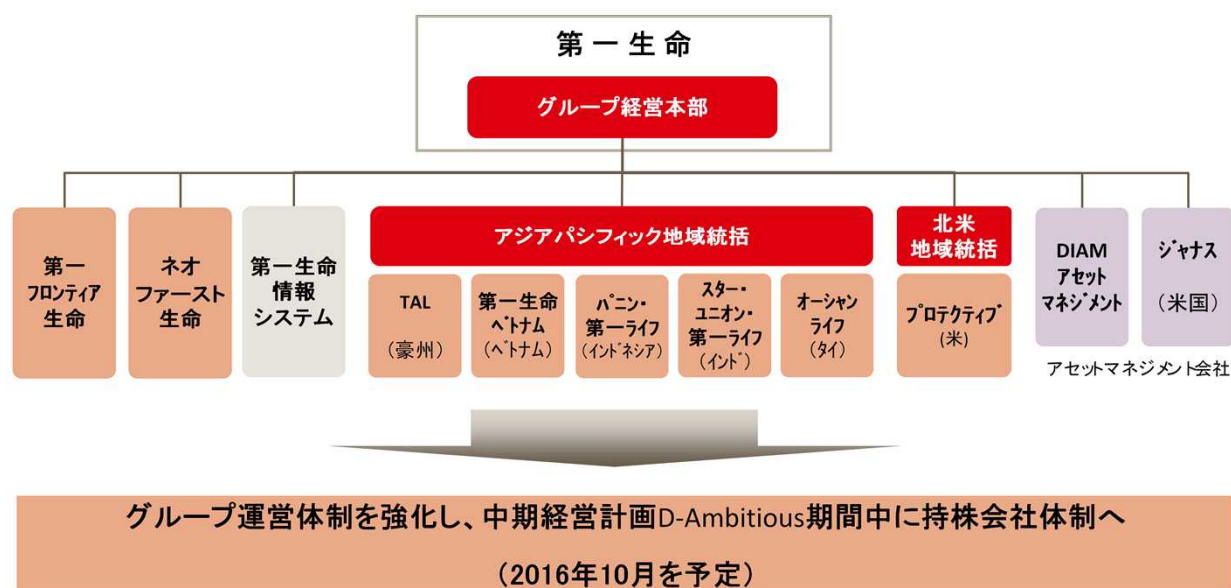


(1) 経済価値ベース、内部モデルに基づいて算出(保有期間1年)。グループベース、税引後、信頼水準99.5%。

28

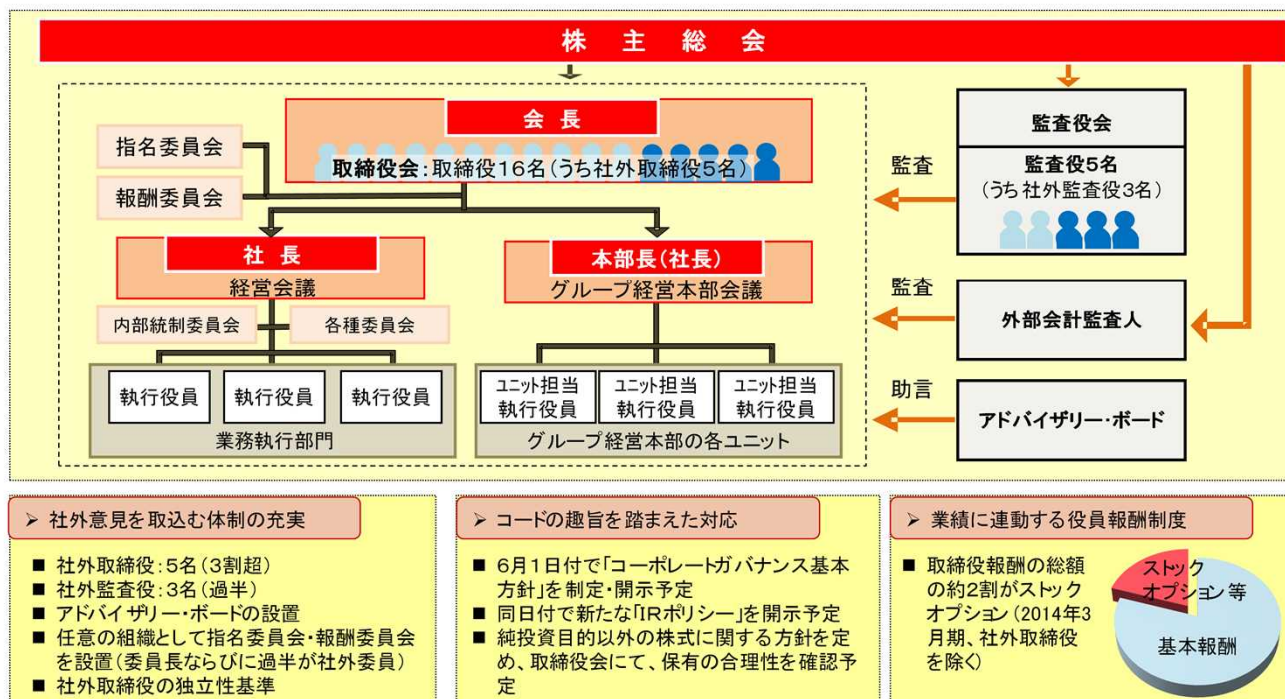
- 財務戦略の2つ目は、経済価値ベースの資本充足率です。
- 冒頭にお話したとおり、2015年3月末までの資本充足目標は達成しましたが、当社事業のグローバル化が伸展するなか、国際的に活動する保険グループに求められる十分な資本水準の確保が重要になっております。したがって、本中計においても、ERMを推進し、健全性を確保しつつ、更なる資本効率・企業価値の向上を目指します。
- 資本充足率の目標水準は、今般より新たに、グループベースの基準としたうえで、2018年3月末までに170～200%を目指します。新契約の積み増しを中心としながら、リスクコントロールを継続し、目標水準の達成を目指します。
- 29ページをご覧ください。

- グループ経営本部の機能強化と地域統括会社を通じたグループ運営態勢の更なる強化を図ると同時に、中期経営計画期間中での持株会社体制への移行を目指す。



- 次に、コーポレート・ガバナンス態勢の強化についてお話しします。
- すでにリリースで開示したとおり、当社は会社分割の方法により持株会社体制へ移行する方針を決定し、その本格的な準備を開始しました。株主総会での承認や当局による許認可等を条件として、「D-Ambitious」の期間中である2016年10月に持株会社体制へ移行する考えです。
- 持株会社体制へ移行する意義についてですが、まず、事業ポートフォリオを一層多様化・複線化しつつ持続的成長を実現させるためには、グループでの柔軟な経営資源配分が必要です。
- また、傘下会社での迅速な意思決定等に資するガバナンス体制の構築がますます重要となります。
- 持株会社体制に移行することで、これらの課題を実現すると共に、グループ運営スタイルの抜本的変革を追求することができると考えています。
- 30ページをご覧ください。

- コーポレートガバナンス・コードの趣旨等も踏まえ、上場会社として業界の範となるような更なるコーポレートガバナンス態勢の高度化を目指す。



(注) 取締役会の体制については、株主総会(2015年6月23日)の決議を前提とする。

30

- ご覧の図は、当社のコーポレートガバナンス態勢の概要をお示したのですが、これを高度化するための取組の一部を、下段にお示しています。
- こちらも既の開示のとおり、株主総会の決議を前提として社外取締役を増員する予定です。このほかにも、社外有識者から幅広く助言を得るアドバイザー・ボードの設置など当社独自の取組も含め、社外意見を経営に取込む体制の充実を図っております。
- また、コーポレートガバナンス・コードが6月1日に適用開始となりますが、当社は、その趣旨や本質を踏まえ、コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方を「コーポレートガバナンス基本方針」として制定のうえ、開示する予定です。また、投資家の皆様との対話の充実等を目的とした新たな「IRポリシー」も、同日に開示予定です。
- このほか、取締役の報酬の約2割はストックオプションとするなど、経営陣の業績へのコミットメントを高めております。
- 当社はこのように、上場会社として業界の範となるような、更なるコーポレートガバナンス態勢の高度化を目指して参ります。
- 31ページをご覧ください。

項目		経営目標
企業価値	EV成長率(RoEV)	<u>8%を超える</u> 平均的成長
	連結修正純利益※2	2017年度 <u>2,200億円</u>
トップライン (成長性)	グループ 保有契約年換算保険料	2017年度末実績 <u>9%成長</u> (対2014年度末)
資本水準	資本充足率(経済価値)※3	2017年度末までに <u>170%～200%</u>
株主還元	連結修正純利益に対する 総還元性向	D-Ambitious 期間中に <u>40%</u>

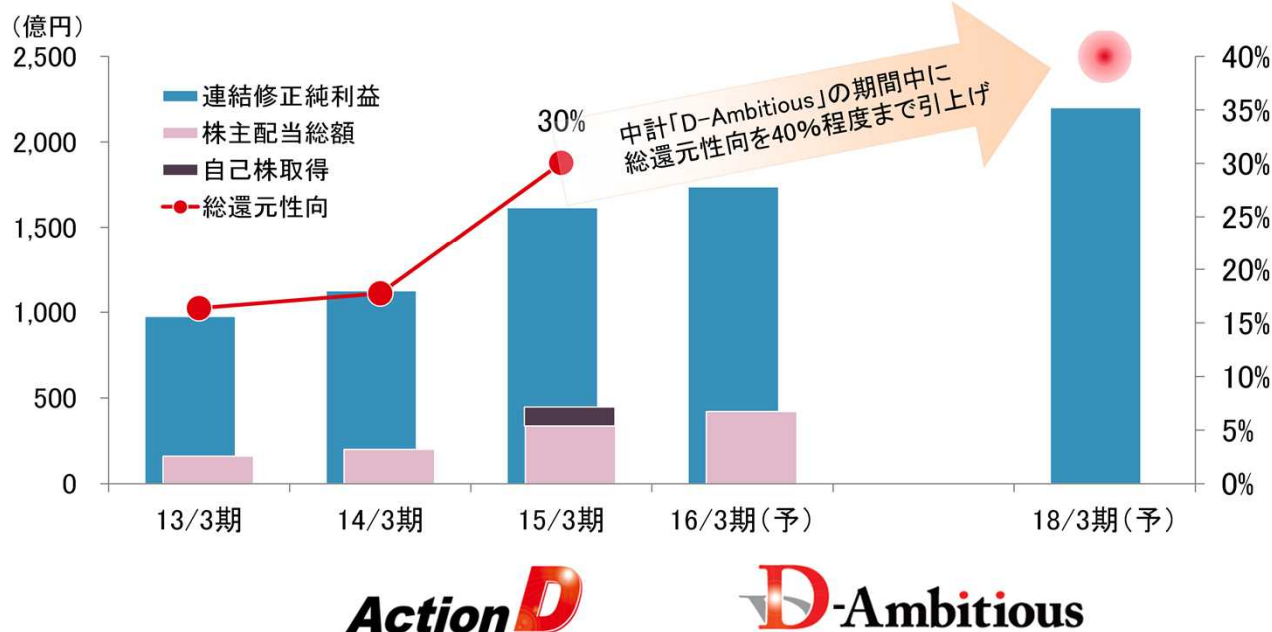
※1 上記経営目標水準は、経済環境の前提が設定時の水準から大きく乖離することなく推移すると仮定しています。

※2 連結修正純利益とは、実質的な収益力を示す指標であり、連結当期純利益に負債性内部留保(危険準備金、価格変動準備金)繰入額のうち、法定繰入額を超過して繰り入れた額(税引後)を加算する等して算出しています。

※3 資本充足率(経済価値)とは健全性を示す指標で、経済価値ベースで算出した資本を内部モデルで計算したリスク量(信頼水準99.5%、税引後ベース)で割って算出しています。

- これまで新中期経営計画「D-Ambitious」の基本戦略や財務戦略について説明してきました。このスライドは、いままで説明してきた内容を数値目標としてお示したものです。
- 32ページをご覧ください。

- 会計利益の大幅な成長に伴い、株主還元は手段を拡げつつ新たな段階へ
- 新中計期間中に総還元性向を40%程度まで引上げて行く



Action D

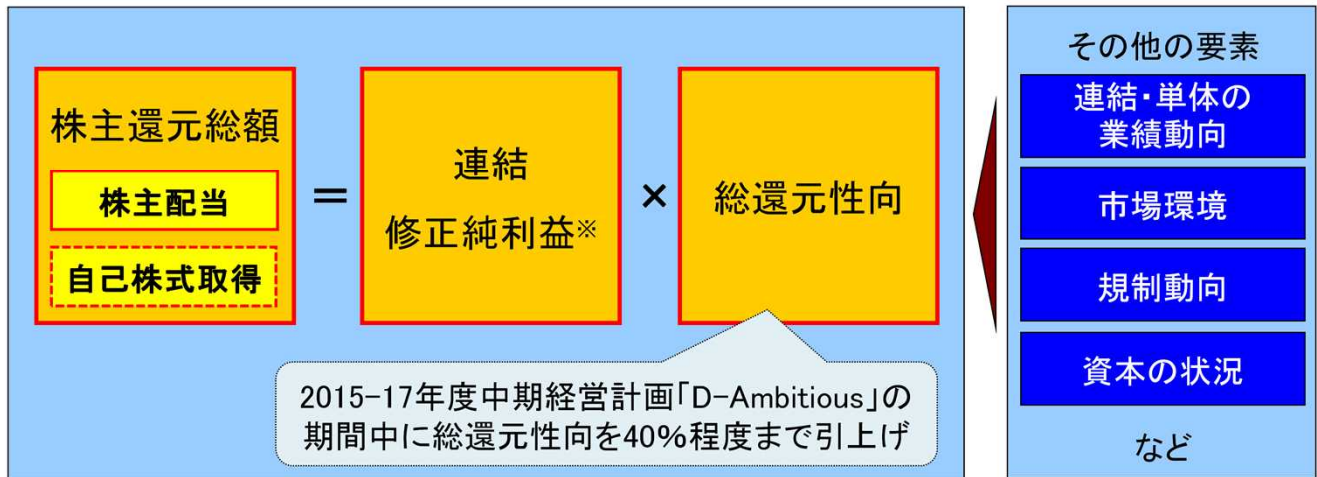
D-Ambitious

32

- 最後に株主還元についてお話しします。
- このスライドは、連結修正純利益と総還元性向の推移を、また、次のスライドでは株主還元方針を、それぞれお示ししていますので、あわせてご覧ください。
- 冒頭で触れました通り、当社グループは、利益成長に伴って株主還元を充実させて参りました。2015年3月期には、自己株式の取得により還元手段を拡げつつ、前中計の目標値である30%の総還元性向を達成できる見込みです。
- 配当と自己株式取得の考え方についてですが、まず、株主配当は、業績動向や市場環境、規制動向などを総合的に考慮した上で、中長期的に安定的な配当を目指します。その中で、自己株式取得については、短期的な業績の上ぶれの際などに機動的に実施することを検討します。
- 総還元性向は、D-Ambitiousの期間中に連結修正純利益に対して40%程度まで引上げるとともに、利益成長に伴う株主還元の更なる拡大を目指します。
- 以上で私の説明を終わります。

【基本的な考え方】

- 安定的な株主配当を基本としつつ、業績動向等を踏まえた機動的な自己株式取得により、株主還元の充実を図る。



※連結当期純利益に、負債性内部留保(危険準備金、価格変動準備金)繰入額のうち、法定繰入額を超過した分(税引後)を加算する(取崩しの場合はマイナスする)などして算出した、実質的な収益力を示す指標。

参考データ

一生涯のパートナー

第一生命

簡易的US－GAAPベース利益指標

一生涯のパートナー

第一生命

【参考】簡易的US-GAAPベース利益指標 算出方法

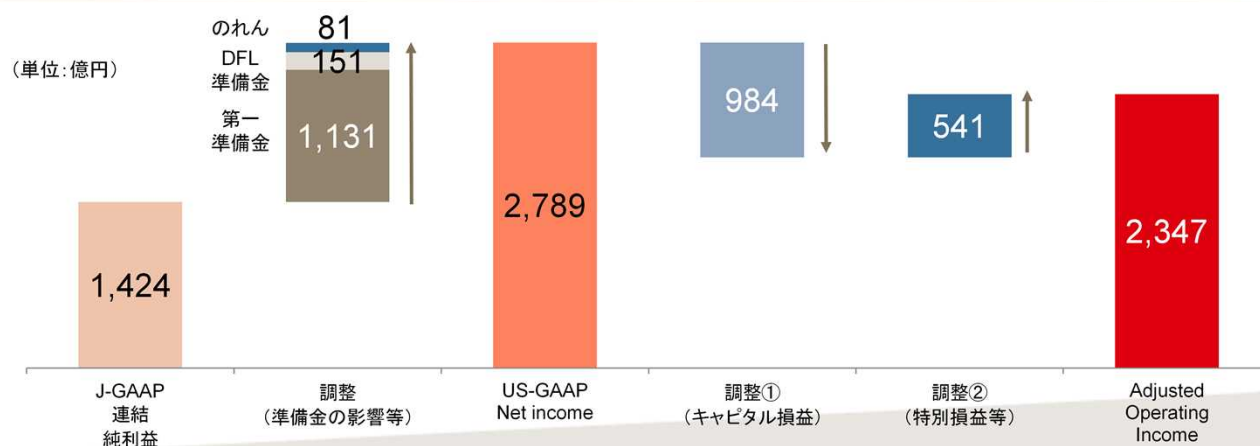
一生涯のパートナー

第一生命

簡易的US-GAAPベース利益指標の算出方法

- Net income (US-GAAP上の純利益) ～各種準備金、のれん償却の影響を除外
(DACは調整しない)
- Adjusted Operating Income (修正営業利益) ～保険会社の本業の収益力を示す指標。Net incomeから、キャピタル損益・特別損益など、一時的要因を除外

J-GAAPベースの純利益 と簡易的US-GAAPベースの Net income / Adjusted Operating Income (“AOI”)との関係 ※ 2015年3月期 決算値を基に算出



【参考】簡易的US-GAAPベース利益指標
過去の推移

一生涯のパートナー

第一生命

簡易的US-GAAP Net income/AOI: 過去5年間の推移

(億円)

	11/3期	12/3期	13/3期	14/3期	15/3期
連結当期純利益	191	203	324	779	1,424
調整	79	690	1,807	1,290	1,364
第一生命	162	446	1,413	1,079	1,131
第一フロンティア	▲ 82	209	356	158	151
のれん償却	-	33	38	53	81
簡易的US-GAAPベース Net income	271	893	2,132	2,069	2,789
調整	817	236	▲ 581	▲ 9	▲ 442
キャピタル損益	579	227	▲ 417	▲ 329	▲ 984
特別損益等	238	9	▲ 164	320	541
Adjusted Operating Income (AOI)	1,088	1,130	1,550	2,060	2,347

	11/3期	12/3期	13/3期	14/3期	15/3期
簡易的US-GAAPベースNet Income ÷ 自己資本	3.2%	10.5%	16.2%	11.5%	10.1%
Adjusted Operating Income ÷ 修正自己資本	8.7%	8.7%	10.9%	12.9%	12.0%

※ 今回算出した簡易的US-GAAPベースNet income、及びAOIは、米国生保と利益水準面での比較の観点から作成したものであり、株主帰属利益とは別の概念(当社の株主還元は、J-GAAPベースの連結修正純利益を基に決定)。

【参考】簡易的US-GAAPベース利益指標
J-GAAP・US-GAAPの違い

一生涯のパートナー

第一生命

J-GAAPとUS-GAAPとの主な違い

	J-GAAP	US-GAAP
新契約費の取扱い	新契約費を全額費用処理 ※新契約が増加トレンドの場合は収支が悪化	新契約費の一部を、繰延新契約費(DAC)として資産計上し、将来にわたり費用処理 ※新契約の増減にかかわらず収支が安定
追加責任準備金の取扱い	部分的な積立て(例:複数年度にわたる新規積立て)も認められる	一括積立てのみ
負債性内部留保	費用処理をして積み立てる準備金あり(例:危険準備金、価格変動準備金)	費用処理をして積み立てる準備金はない

J-GAAPからUS-GAAPへの変更による、当社業績へ想定される影響

DACの影響	小(長期にわたり安定的に新契約を獲得しているため)
追加責任準備金の取扱い	大(各種準備金の繰入れがなかったとすれば、収支を大幅に押し上げる効果)
負債性内部留保の取扱い	

【参考】簡易的US-GAAPベース利益指標 日本・米国の保険会計における利益構造

一生涯のパートナー

第一生命

日本の保険会計（J-GAAP）、米国の保険会計（US-GAAP）の収支モデル
※保険期間5年の商品での例

【J-GAAPの場合】

- ・保険金の支払い能力の確保を重視
- ・新契約費を除いた利益が平準化

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	合計
収入（保険料）	200	200	200	200	200	1,000
支出（満期保険金）	-	-	-	-	▲700	▲700
（新契約費）	▲100	-	-	-	-	▲100
（責任準備金繰入）	▲140	▲140	▲140	▲140	560	-
収支	▲40	60	60	60	60	200

【US-GAAPの場合】

- ・期間損益の把握を重視
- ・新契約費の支出も含め、利益がある程度平準化

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	合計
収入（保険料）	200	200	200	200	200	1,000
支出（満期保険金）	-	-	-	-	▲700	▲700
（新契約費）	▲100	-	-	-	-	▲100
（責任準備金繰入）	▲80	▲155	▲155	▲155	545	-
収支	20	45	45	45	45	200

新契約費100のうち、75をDACとして5年間で均等償却（J-GAAPと比べ、1年目の収支は60改善する一方、2～5年目の収支は15悪化）

保険契約から生じる利益は200で不変

- 毎年同じボリュームの新契約を獲得した場合、一定期間が経過すると利益は一定となり、単年度でもUS-GAAPの利益はJ-GAAPの利益と等しくなる

【参考】簡易的US-GAAPベース利益指標 算出プロセス

一生涯のパートナー

第一生命

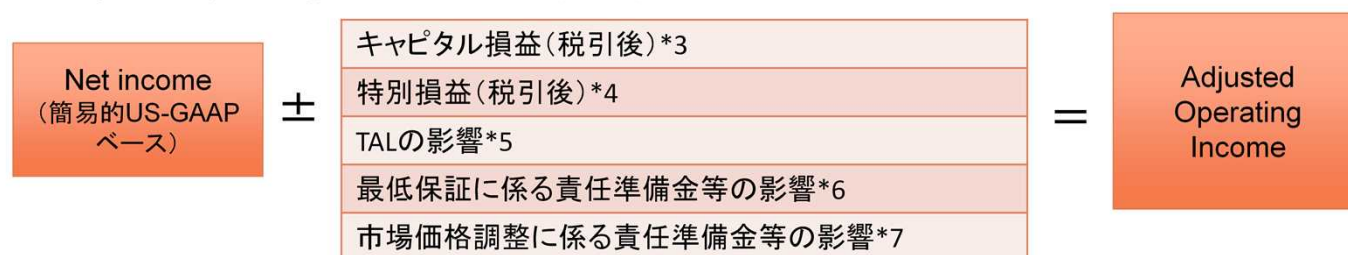
(1) Net income 算出



*1: 第一、DFL分(繰入れの場合は純利益に加算)

*2: 第一分のみ(追加責任準備金新規繰入額、追加責任準備金による逆ざや改善効果等による、ネットの影響額を純利益に加算)

(2) Adjusted Operating Income after tax ("AOI") 算出



*3: 第一、DFL分(ネットでキャピタル益の場合はnet incomeから差し引く)。なお、第一の為替差損については大半がヘッジコストのため、キャピタル損益からは除外(経常的に生じる費用のため、AOIの構成要素とする)

*4: 特別損益のうち、価格変動準備金繰入/戻入額を除く(価格変動準備金はnet income算出時に調整済みのため)

*5: TALの純利益と修正利益(Underlying profit)との差額を計上(一部内部取引の影響を除外)

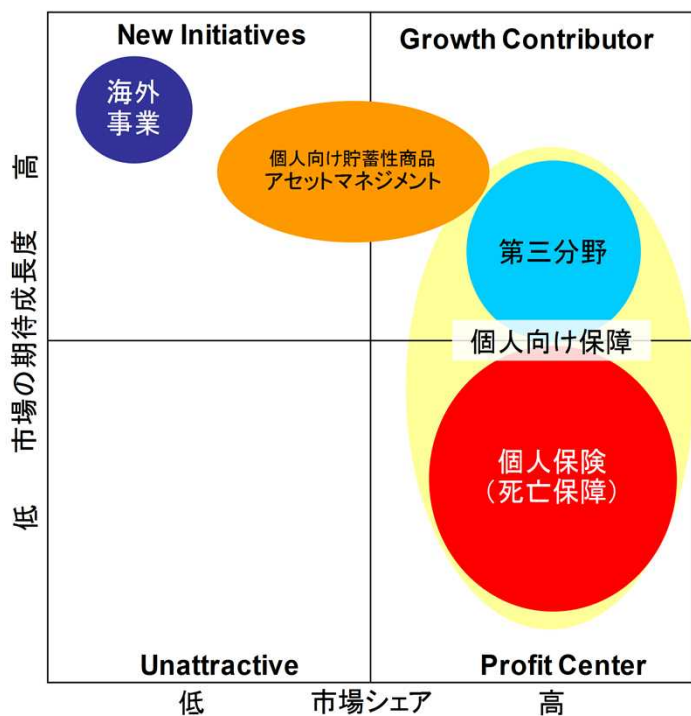
*6: 第一、DFL分(最低保証に係る責任準備金を繰り入れている場合、繰入額(税引後)を加算)

*7: 第一、DFL分(市場価格調整に係る責任準備金を繰り入れている場合、繰入額(税引後)を加算)

日本の生命保険市場と第一生命

一生涯のパートナー

第一生命



国内生保事業

- 死亡保障市場
 - 第一分野におけるシェア向上
 - 事業費効率の改善
- 成長市場
 - 第三分野
 - 個人向け貯蓄性商品

海外生保事業

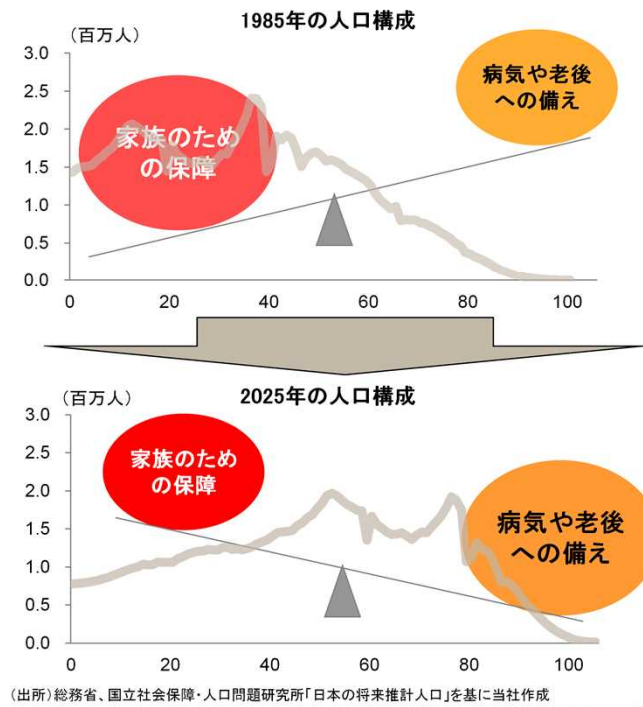
- 成長性・収益性を勘案した進出先の拡大
- 既進出各国でのバリューアップ追求

アセットマネジメント事業

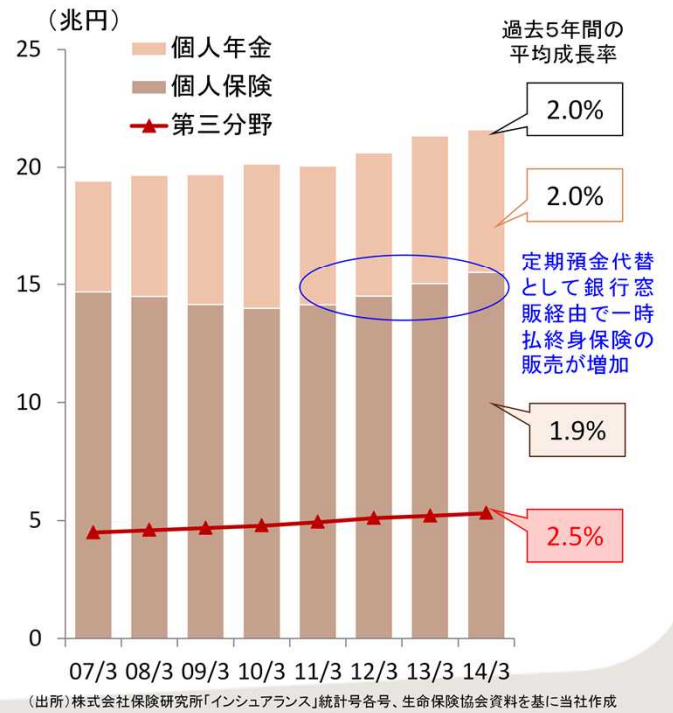
- DIAMアセットマネジメントの預り資産の成長
- 国内外で成長の機会を追求

- 内部成長のみならず、M&Aなど外部成長の機会を志向

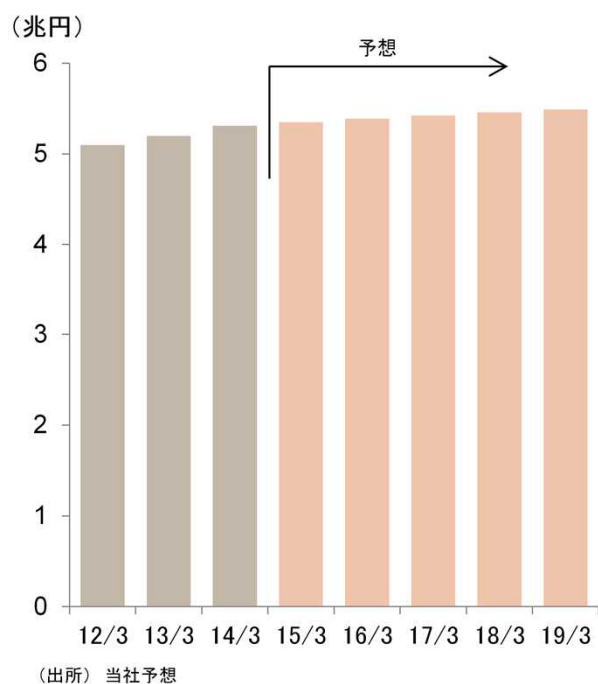
日本の人口動態と保障ニーズの変化



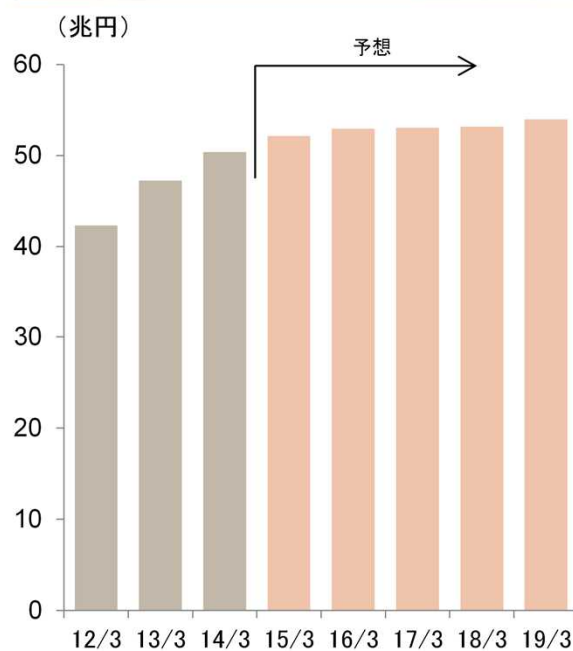
日本の生保 保有契約年換算保険料の推移



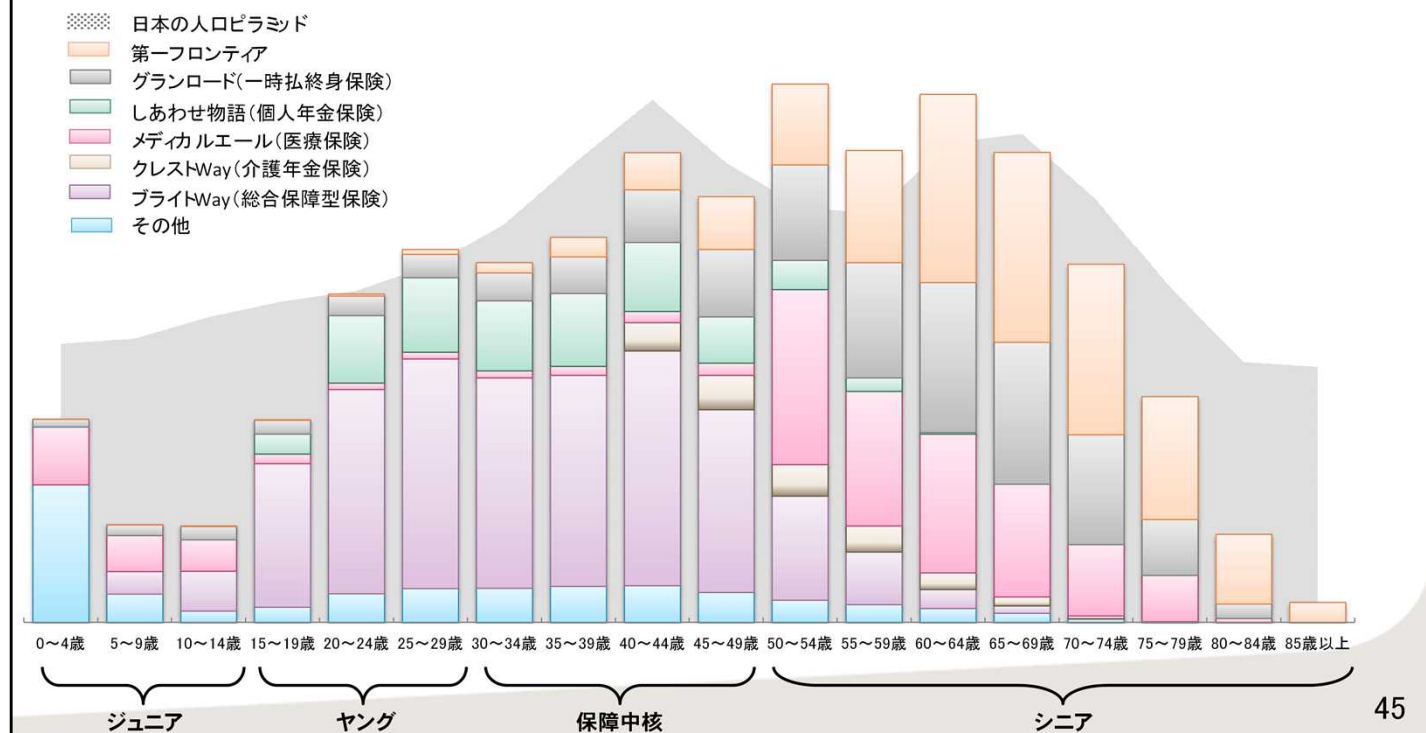
第三分野 年換算保険料の推移と予想



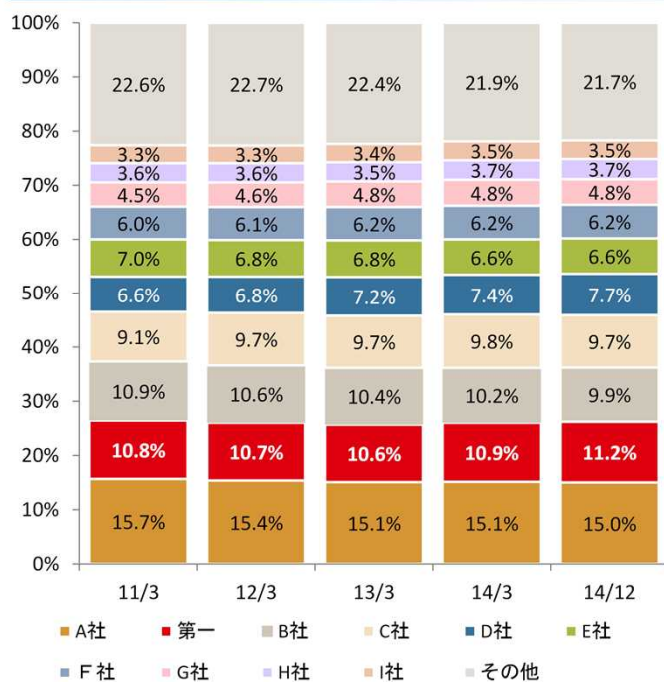
一時払個人年金資産残高の推移



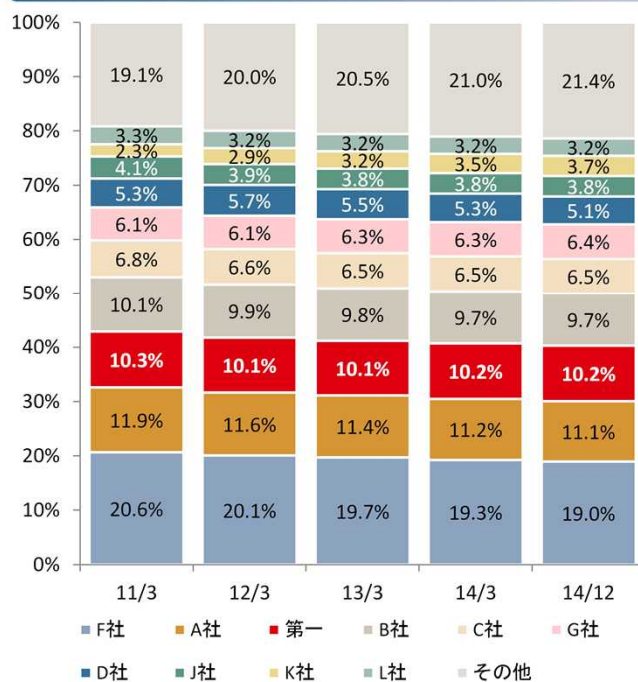
新契約件数の被保険者年齢別分布(15年3月期)



保有契約年換算保険料シェア推移



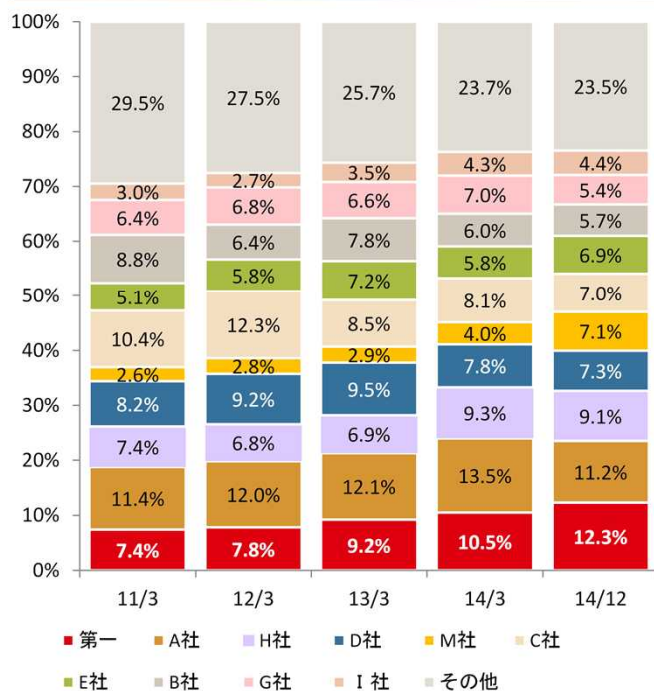
第三分野 保有契約年換算保険料シェア推移



(注) 保有契約年換算保険料シェア、第三分野保有契約年換算保険料シェアはかんぽ生命を除く。

(出所) 各社決算資料、生命保険協会資料を基に当社作成

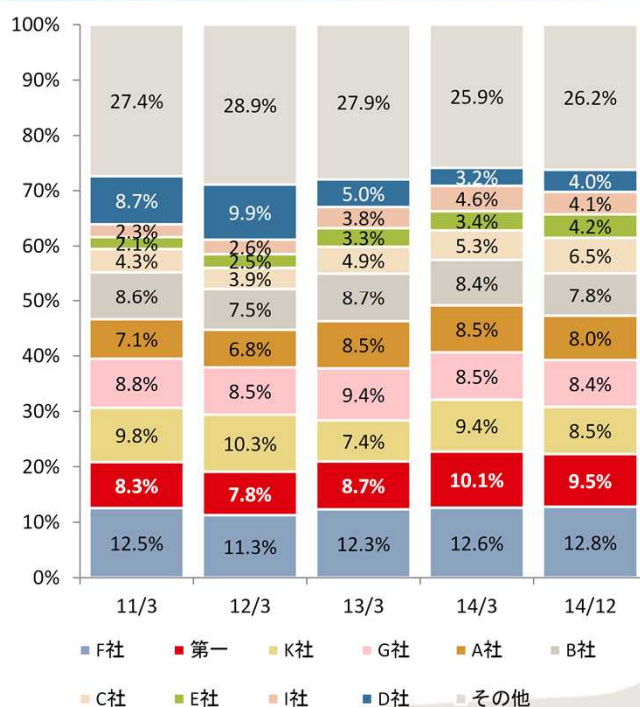
新契約年換算保険料シェア推移



(注) 新契約年換算保険料シェア、第三分野新契約年換算保険料シェアはかんぽ生命を除く。

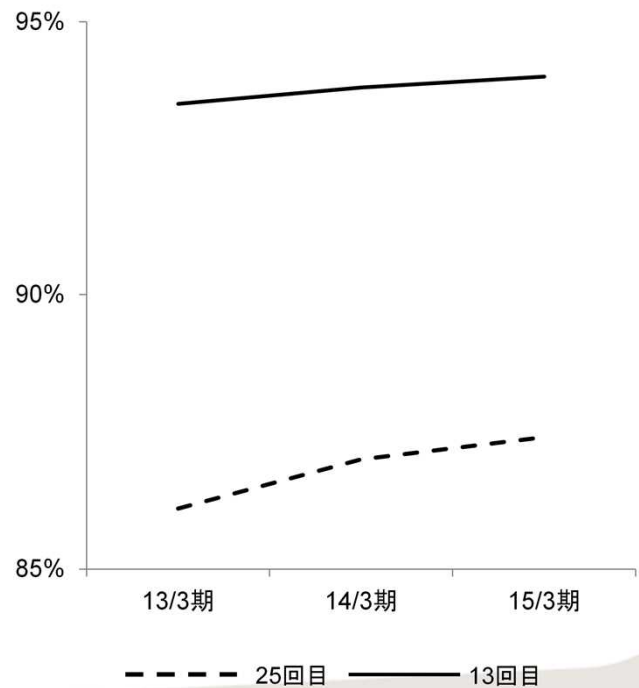
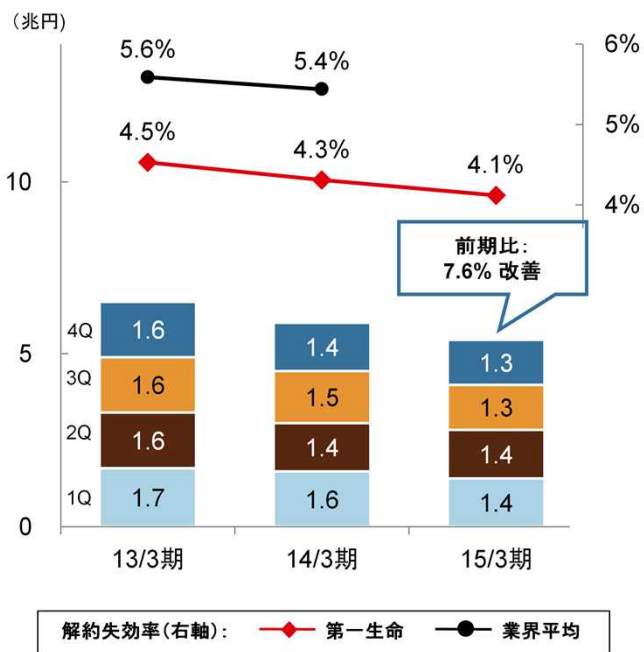
(出所) 各社決算資料、生命保険協会資料を基に当社作成

第三分野 新契約年換算保険料シェア推移



解約失効高(個人保険・個人年金)

継続率



海外事業

一生涯のパートナー

第一生命

社名	従業員数 ⁽¹⁾ (15/3末)	主力販売チャネル	主力商品	保険料収入実績 ⁽²⁾⁽³⁾ (15/3期)		市場 シェア ⁽⁴⁾
					前年同期比	
プロテクトティブ (米国)	2,476名	独立営業員 証券会社 銀行窓販	ユニバーサル保険、 変額・定額年金	3,297百万米ドル (3,974億円)	+10.6%	0.8%
TAL (オーストラリア)	1,537名	独立アドバイザー(リテール) ホールセール(団保) コールセンター(ダイレクト)	保障性商品 (死亡・所得補償・ 高度障害等)	2,746百万豪ドル (2,528億円)	+18.5%	15.6%
第一生命ベトナム	652名	個人募集代理人	ユニバーサル保険、 養老保険	25,461億ドン (143億円)	+37.0%	9.0%
パニン・第一ライフ (インドネシア)	572名	銀行窓販 個人募集代理人	ユニットリンク保険	3,701十億ルピア [359億円]	+12.3%	3.05%
スター・ユニオン ・第一ライフ (インド)	3,009名	銀行窓販	養老保険 ユニットリンク保険	8,666百万ルピー (165億円)	+17.5%	0.9% (2.0%)
オーシャンライフ (タイ)	1,998名	個人募集代理人	養老保険	14,129百万バーツ (518億円)	+7.9%	2.9%

(1) 販売チャネルの人員は含まない。ただし、TAL社のダイレクト販売に関わる人員は、従業員数に含む。

(2) 対応する期間は、プロテクトティブ社、第一生命ベトナム社、パニン・第一ライフ社、スター・ユニオン・第一ライフ社、オーシャンライフ社は1～12月。TAL社は4～3月。

保険料収入実績は、プロテクトティブ社、TAL社、第一生命ベトナム社、パニン・第一ライフ社は保険料等収入。オーシャンライフ社は保険料収入。スター・ユニオン・第一ライフ社は換算収入保険料。

(3) 為替は、1米ドル=120.55円、1豪ドル= 92.06円、1ドン=0.0056円、1インドネシアルピア=0.0097円、1ルピー= 1.91円、1バーツ= 3.67円で換算。

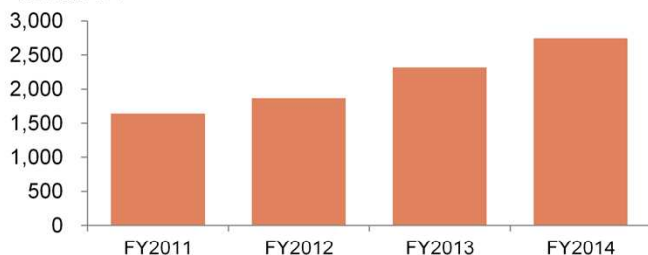
(4) 比較対象は米国市場は正味収入保険料、オーストラリア市場は保有年換算保険料(保障性市場)、ベトナム市場、インドネシア市場は保険料等収入、

インド市場は初年度換算保険料(カッコ内は、LICを除く民間ベース)、タイ市場は収入保険料。

比較期間は米国市場は2013年1～12月、オーストラリア市場は2014年12月末、ベトナム市場、インドネシア市場、インド市場、タイ市場は2014年1月～12月。

オーストラリア 保険料等収入の推移⁽¹⁾

(百万豪ドル)



■ これまでの取り組み

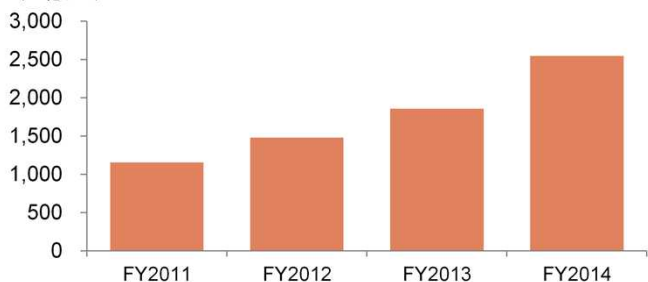
⇒独立アドバイザーチャンネルの販売強化を図るべく、優績者向け優遇プログラムの拡大、スーパーアニュエーションを活用した加入促進等を実施。

■ 今後の施策

⇒リテール(独立アドバイザー)における自社チャンネル強化、ダイレクトにおける提携強化、自ら情報収集・保険加入を行うお客さま層の深耕に向けた取組推進により、引き続き市場平均を上回る成長を目指す。

ベトナム 保険料等収入の推移⁽²⁾

(10億ドン)



■ これまでの取り組み

⇒個人代理人の積極採用等を通じた代理人チャンネルの増強、及び営業活動への積極投資等により販売業績は堅調に推移しており、保険料等収入は順調に伸展。

■ 今後の施策

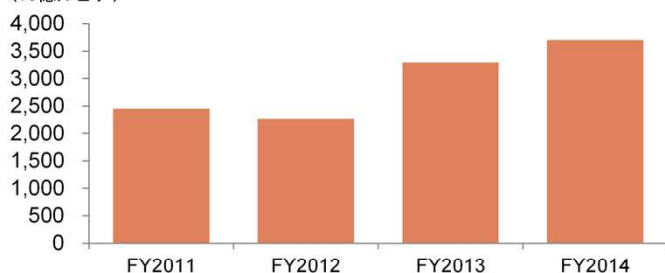
⇒個人代理人チャンネルの増強に加え、チャンネルの多様化等の取り組みを通じ収入保険料の持続的成長を目指すと共に、収益性の高い商品の開発・販売等により収益力の強化を図る。

(1) 会計年度は4月～3月。持分考慮前。オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示。

(2) 会計年度は1月～12月。

インドネシア 保険料等収入の推移⁽¹⁾

(10億ルピア)



■ これまでの取り組み

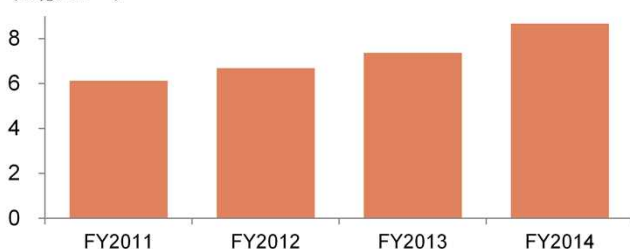
⇒ 持続的成長の実現に向け、顧客基盤の構造変革を図るべく、チャネル(新規窓販事業の拡充)・商品(新商品の投入等)・経営インフラの構造変革を推進。

■ 今後の施策

⇒ 銀行窓販・個人代理人の両チャネルの更なる強化(パニンバンクとの更なる関係強化、エーエージェント陣容の拡充、教育体制の整備等)を中心に、各種構造変革の推進・収益力の向上を図る。

インド 換算収入保険料の推移⁽¹⁾⁽²⁾

(10億ルピー)



■ これまでの取り組み

⇒ 中長期的かつ安定的な収入保険料の確保および収益性向上のため、主力商品を一時払商品から平準払商品へシフトを実施。

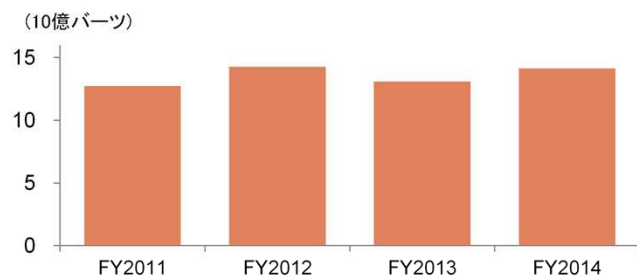
■ 今後の施策

⇒ ホールセラーの採用をはじめとするバンカシュアランスチャネルの更なる増強に加え、個人代理人チャネルの拡大、解約防止・継続率向上を目的とする各種取組を推進することで、安定的に収入保険料を確保し収益力の向上を目指す。

(1) 会計年度は1月～12月。持分考慮前。

(2) 換算収入保険料: 換算保険料(個人保険のうち一時払商品保険料は1/10のみ計上かつ団体保険のうち年金保険料を除外したもの)と更新保険料の和

タイ 保険料等収入の推移⁽¹⁾



■ これまでの取り組み

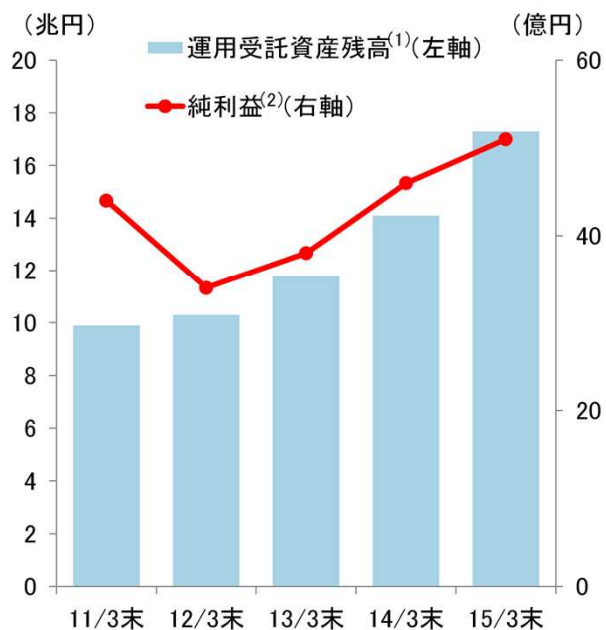
⇒ 中長期的な収益性の向上に向け、収益性の高い平準払保険の販売を推進するとともに、持続的な成長に向けて主力の個人代理人チャネルの強化及びその他チャネルの開発に着手。

■ 今後の施策

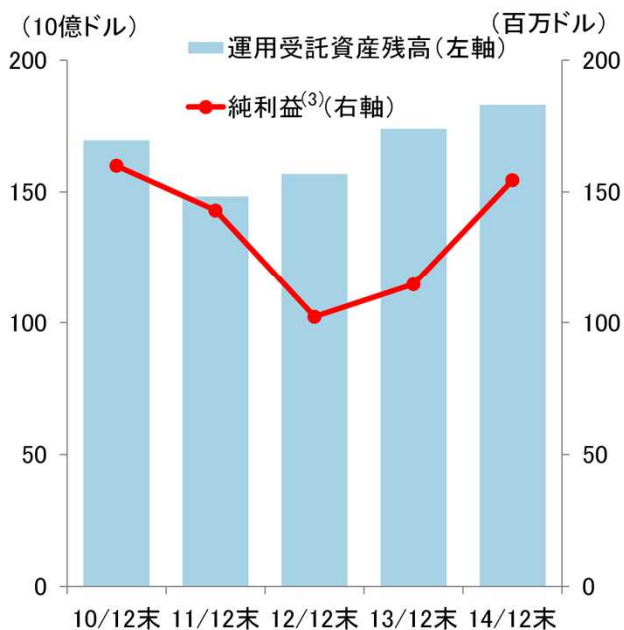
⇒ 主力の個人代理人チャネルの強化を最優先課題として、個人代理人に向けた教育制度の更なる強化等を通じて、保険料収入の持続的成長を目指す。

(1) 会計年度は1月～12月。持分考慮前。

DIAM 運用受託資産残高⁽¹⁾・純利益⁽²⁾推移



ジャナス 運用受託資産残高・純利益⁽³⁾推移



(1) 運用受託資産は、投資顧問における運用受託資産と投資信託に係る運用受託資産の単純和

(2) 単体ベース。3月決算。持分考慮前

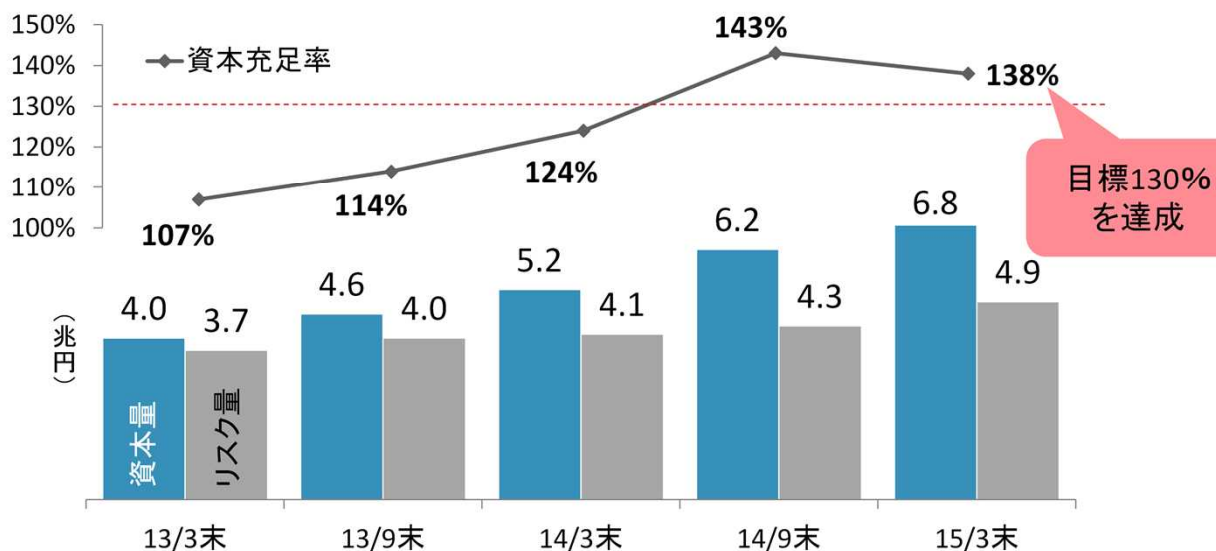
(3) 連結ベース。12月決算。持分考慮前

第一生命の財務の状況・資産運用

一生涯のパートナー

第一生命

- 2015年3月末の資本充足率(単体・税引前ベース)⁽¹⁾は138%と、目標水準を達成
- 国際的に活動する保険グループに求められる十分な資本水準の確保に向け、新中計より基準を改め(連結・税引後ベース)、新たに目標設定。(別紙ご参照)

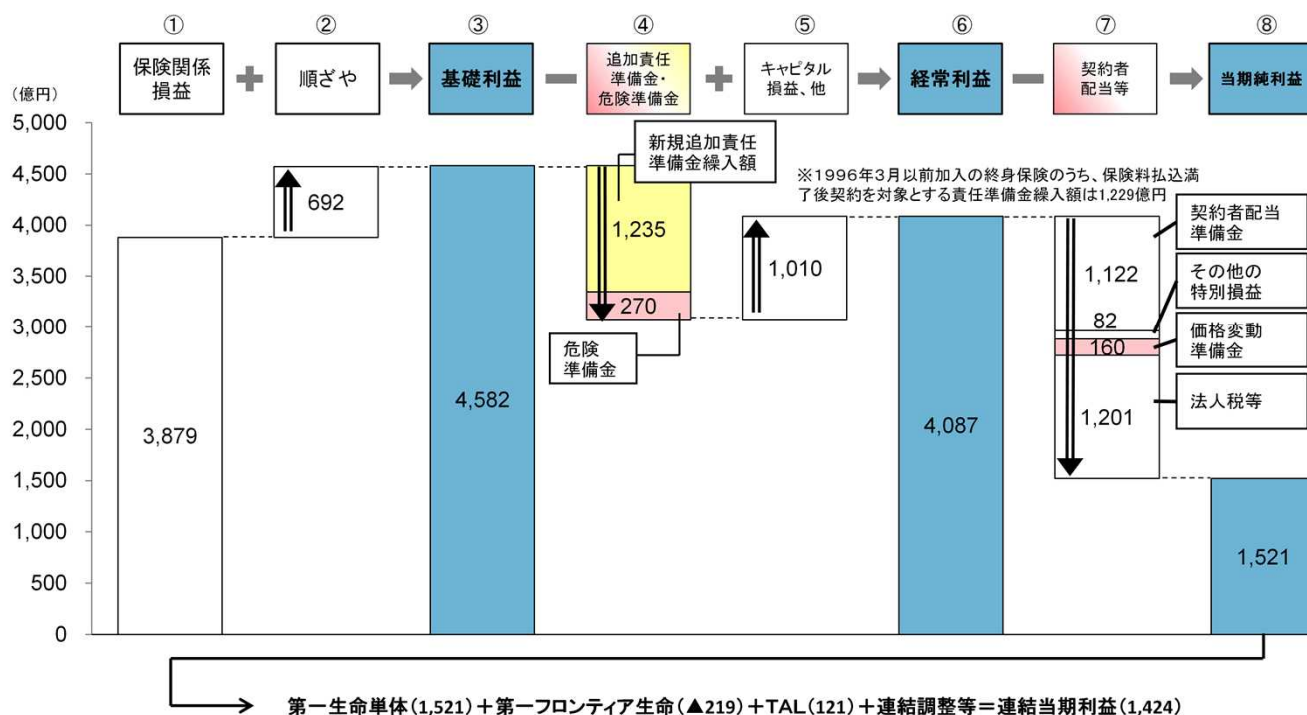


(1) 経済価値ベース、内部モデルに基づいて算出(保有期間1年)。リスク量は税引前ベース、信頼水準99.5%

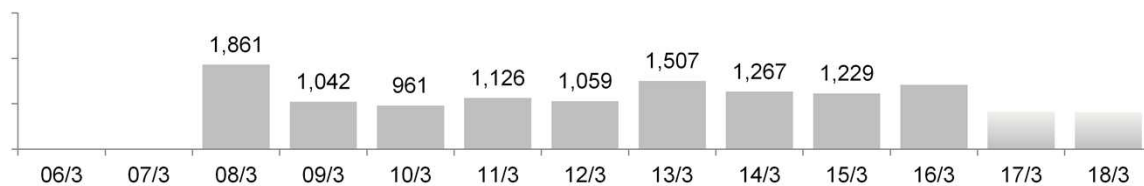
第一生命単体／収益構造(15/3期)

一生涯のパートナー

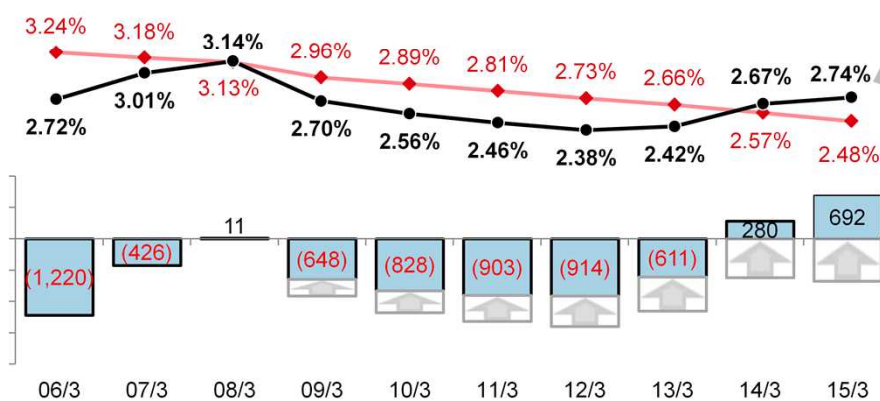
第一生命



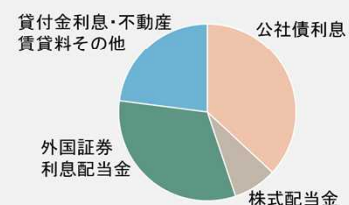
【追加責任準備金 新規繰入額(億円)】



【予定利率・基礎利回り・逆ざや／順ざや(億円)】



利息及び配当金等収入の内訳(15/3期)



◆ 平均予定利率
● 基礎利益上の運用収支等の利回り
■ 順ざや(マイナスは逆ざや)
■ 追加責任準備金による逆ざや減少額

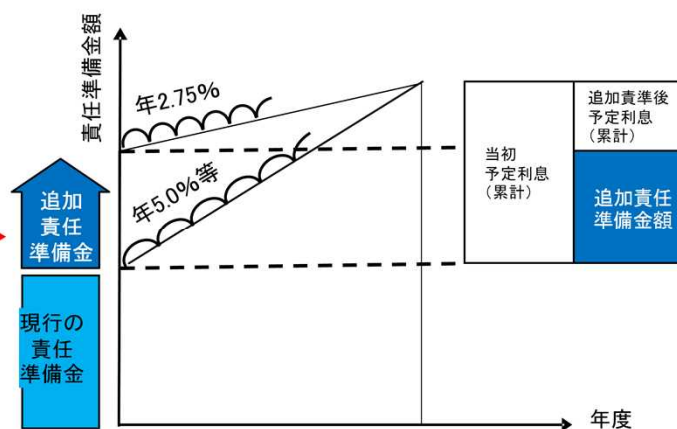
契約年度別・責任準備金残高⁽¹⁾

- 対象契約: 1996年3月以前加入の終身保険のうち、保険料払込満了後契約等

(億円)

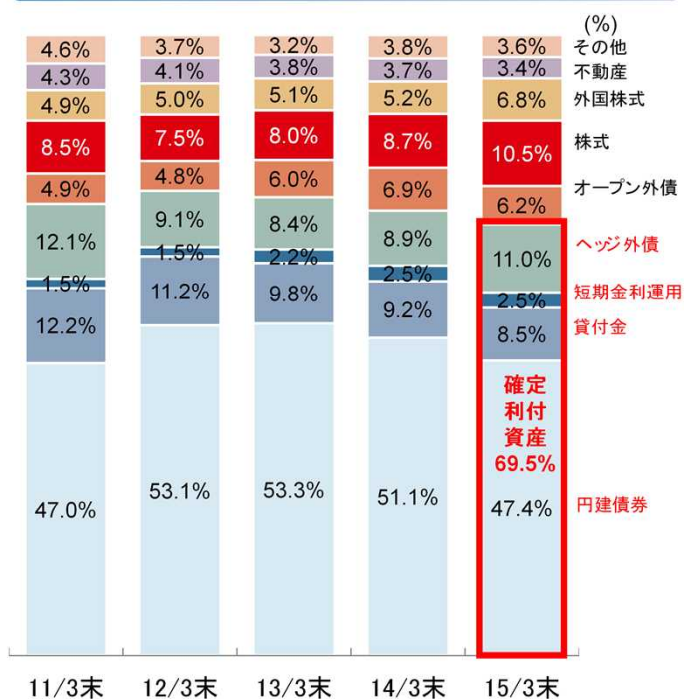
契約年度	責任準備金残高	予定利率
～ 81/3期	7,691	2.75% ～ 5.50%
82/3 ～ 86/3期	13,326	2.75% ～ 5.50%
87/3 ～ 91/3期	47,798	2.75% ～ 5.50%
92/3 ～ 96/3期	41,326	2.75% ～ 5.50%
97/3 ～ 01/3期	15,671	2.00% ～ 2.75%
02/3 ～ 06/3期	19,467	1.50%
07/3 ～ 11/3期	37,576	1.50%
12/3期	9,963	1.50%
13/3期	10,429	1.50%
14/3期	8,696	1.00%
15/3期	11,581	1.00%

追加責任準備金の積み立てのイメージ⁽¹⁾

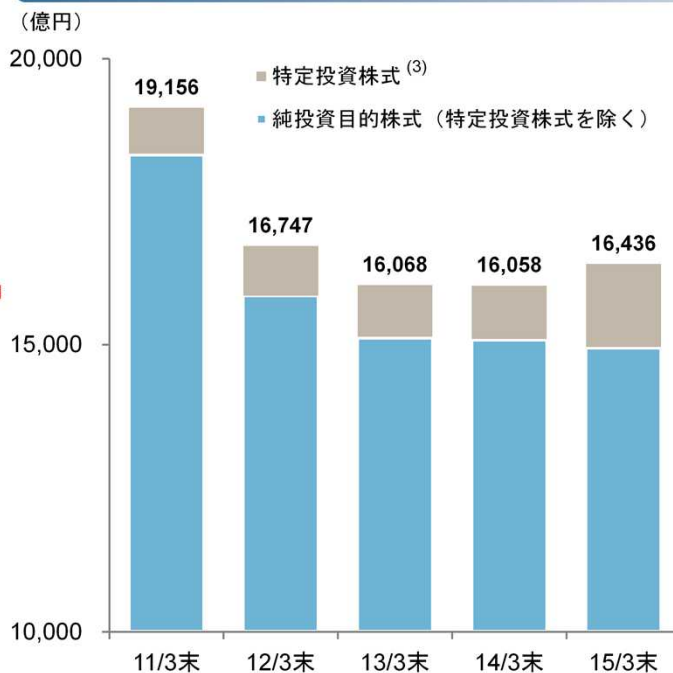


(1) 第一生命単体の、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く)のみ表示しています。
契約年度別内訳については、一部保険数理に基づく合理的な方法により契約年度別に配賦しています。
予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を表示しています。

資産の構成(一般勘定)(1)



国内株式の簿価(2)

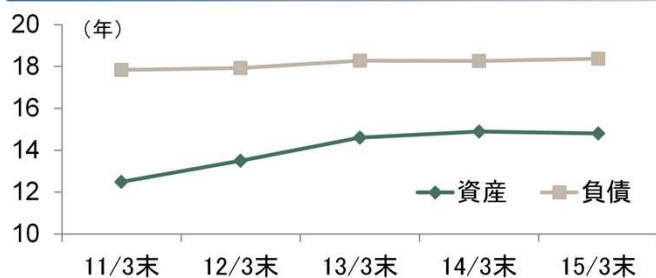


(1) 貸借対照表価額ベース

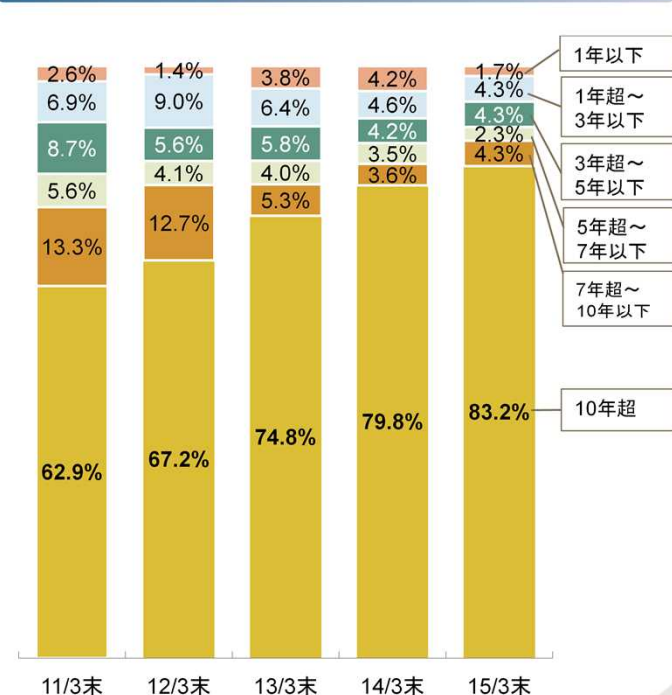
(2) 国内株式のうち時価のあるもの(子会社・関連会社株式、非上場国内株式は除く)。

(3) 純投資目的以外の目的で保有する株式(非上場国内株式、みなし保有株式は除く)。

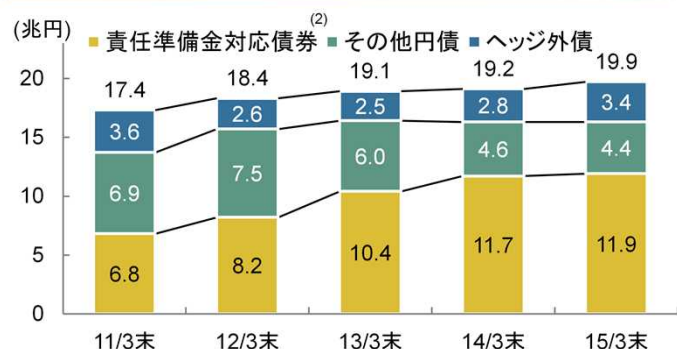
確定利付資産のデュレーション



国内債券の残存期間 (3)



債券の積み増し状況 (1)



(1) 一般勘定資産のうち円建債券とヘッジ外債を対象とする。簿価ベース

(2) 責任準備金対応債券とは、保険会社だけに認められた区分で、一定の要件を満たせば償却原価法による評価が認められている。

(3) 一般勘定資産のうち国内債券を対象とする。貸借対照表価額ベース

	感応度 ⁽¹⁾	含み損益ゼロ水準 ⁽²⁾
国内株式	日経平均株価 1,000円の変動で 1,700億円の増減 (2014年3月末:1,700億円)	日経平均株価 ¥8,900 (2014年3月末:¥9,200)
国内債券	10年国債利回り 10bpの変動で 2,600億円の増減※ (2014年3月末:2,400億円) ※その他有価証券区分:300億円の増減 (2014年3月末:300億円)	10年国債利回り 1.2%※ (2014年3月末:1.2%) ※その他有価証券区分:1.4% (2014年3月末:1.4%)
外国証券	ドル／円 1円の変動で 310億円の増減 (2014年3月末:280億円)	ドル／円 \$1 = ¥100 (2014年3月末:¥89)

(1) 各指標に対応する資産の時価総額の感応度

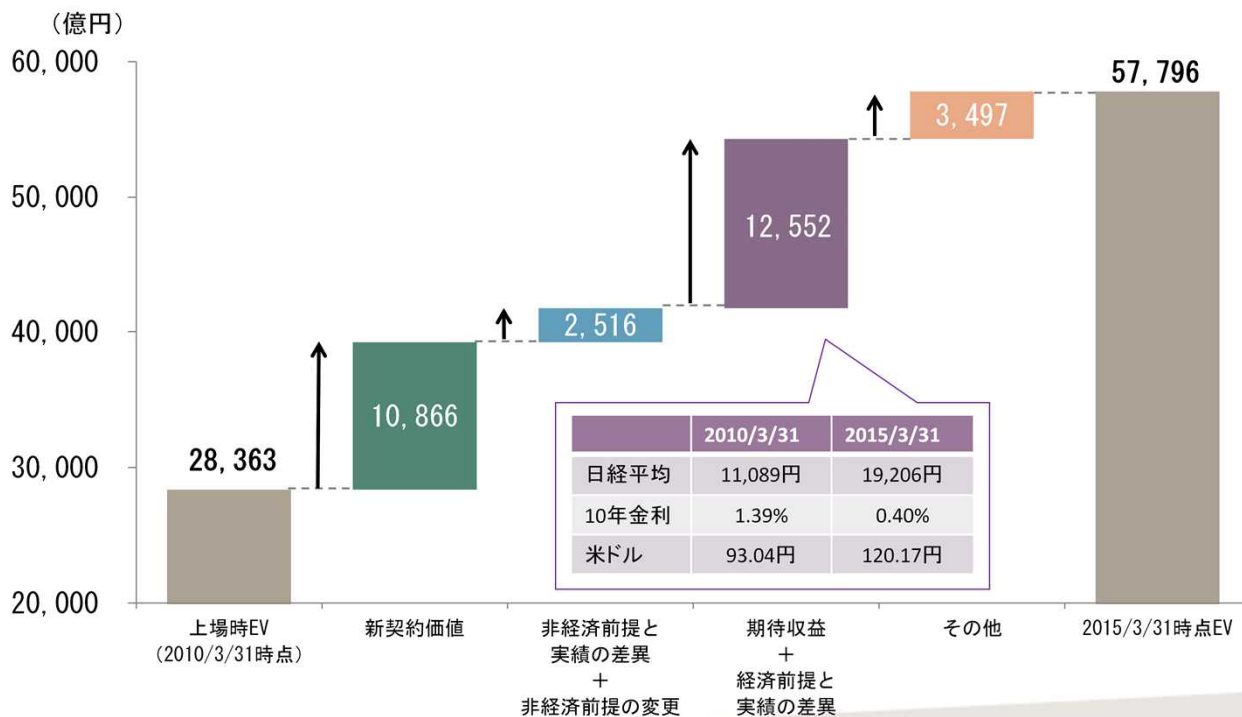
(2) 各指標に対応する資産の含み損益がゼロとなる水準。外国証券はドル円換算にて算出した、為替要因のみの含み損益がゼロになる水準

EEV参考資料

一生涯のパートナー

第一生命

上場来のグループEEV変動要因分析(2010/3/31～2015/3/31)



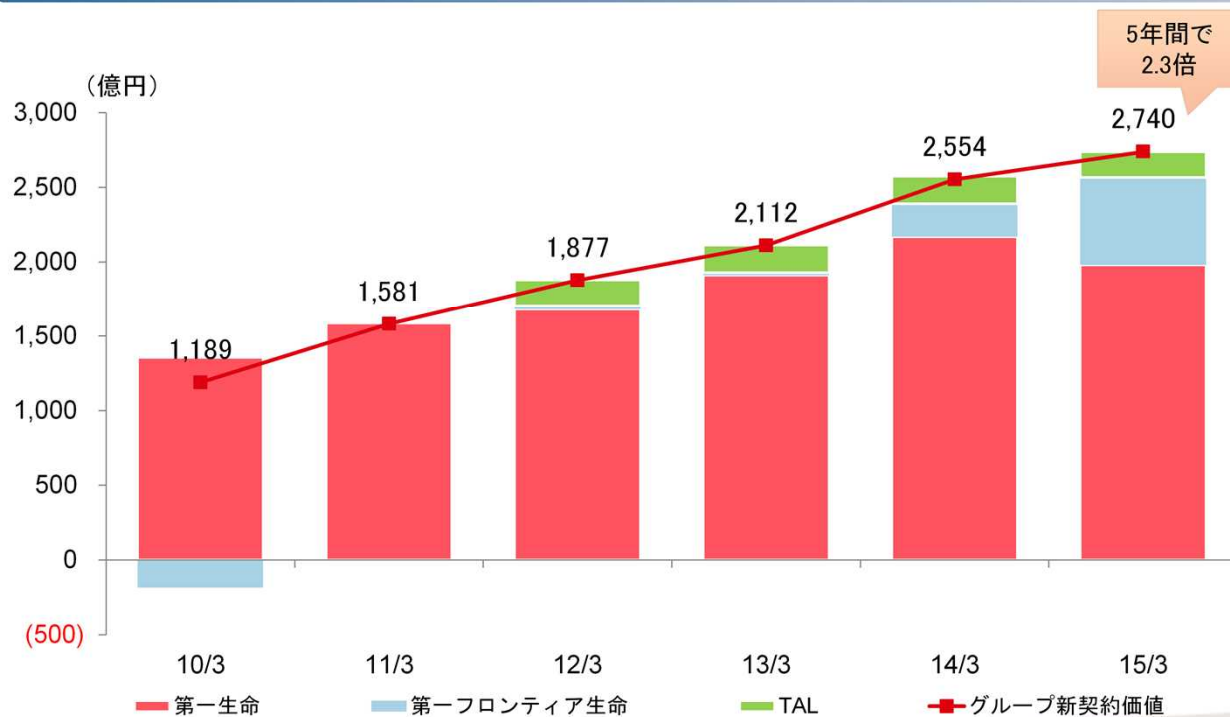
数値は過去5会計年度における変動要因の単純合計値

グループ各社の貢献で高い伸びを示す新契約価値

一生涯のパートナー

第一生命

第一生命グループの新契約価値



第一生命グループのEEV感応度(2015年3月末)

一生涯のパートナー

第一生命

(億円)

<参考>

前提条件	EEV感応度(上段:変化額、下段:変化率)			新契約 価値	EEV感応度 (14/3末)
		修正純資産	保有契約価値		
リスク・フリー・レート50bp上昇	3,522 6%	△ 12,144 △ 21%	15,666 27%	580 21%	2,070 5%
リスク・フリー・レート50bp低下	△ 4,552 △ 8%	9,691 17%	△ 14,244 △ 25%	△ 634 △ 23%	△ 3,002 △ 7%
株式・不動産価値10%下落	△ 4,194 △ 7%	△ 4,151 △ 7%	△ 43 △ 0%	2 0%	△ 3,360 △ 8%
事業費率(維持費)10%減少	1,905 3%	0 0%	1,904 3%	165 6%	1,742 4%
解約失効率10%減少	2,031 4%	0 0%	2,031 4%	295 11%	2,057 5%
保険事故発生率(死亡保険)5%低下	1,654 3%	14 0%	1,640 3%	105 4%	1,562 4%
保険事故発生率(年金保険)5%低下	△ 179 △ 0%	0 0%	△ 178 △ 0%	0 0%	△ 147 △ 0%
必要資本を法定最低水準に変更	932 2%	71 0%	861 1%	21 1%	312 1%
株式・不動産価値のボラティリティ25%上昇	△ 437 △ 1%	- -	△ 437 △ 1%	△ 3 △ 0%	△ 295 △ 1%
金利スワップションのボラティリティ25%上昇	△ 167 △ 0%	- -	△ 167 △ 0%	△ 6 △ 0%	△ 114 △ 0%
第一生命グループのEEV	57,796			2,740	42,947

事業費率(維持費)10%減少から保険事故発生率(年金保険)5%低下までの4項目には、プロテクティブ社分を含みません。
詳しくは2015年5月20日公表「2015年3月末ヨーロッパ・エンベディッド・バリューの開示について」をご参照ください。

第一生命単体のEEV感応度(2015年3月末)

一生涯のパートナー

第一生命

(億円)

<参考>

前提条件	EEV感応度(上段:変化額、下段:変化率)			新契約 価値	EEV感応度 (14/3末)
		修正純資産	保有契約価値		
リスク・フリー・レート50bp上昇	3,569 6%	△ 11,296 △ 20%	14,865 26%	596 30%	2,113 5%
リスク・フリー・レート50bp低下	△ 4,544 △ 8%	9,043 16%	△ 13,588 △ 24%	△ 650 △ 33%	△ 3,054 △ 7%
株式・不動産価値10%下落	△ 4,093 △ 7%	△ 4,123 △ 7%	29 0%	2 0%	△ 3,309 △ 8%
事業費率(維持費)10%減少	1,811 3%	-	1,811 3%	141 7%	1,658 4%
解約失効率10%減少	1,783 3%	-	1,783 3%	246 12%	1,904 4%
保険事故発生率(死亡保険)5%低下	1,458 3%	-	1,458 3%	59 3%	1,425 3%
保険事故発生率(年金保険)5%低下	△ 179 △ 0%	-	△ 179 △ 0%	△ 2 △ 0%	△ 147 △ 0%
必要資本を法定最低水準に変更	282 0%	-	282 0%	16 1%	301 1%
株式・不動産価値のボラティリティ25%上昇	△ 139 △ 0%	-	△ 139 △ 0%	△ 3 △ 0%	△ 104 △ 0%
金利スワップションのボラティリティ25%上昇	△ 179 △ 0%	-	△ 179 △ 0%	△ 6 0%	△ 129 △ 0%
第一生命単体のEEV	57,008			1,981	42,685

第一フロンティア生命のEEV感応度(2015年3月末)

一生涯のパートナー

第一生命

(億円)

<参考>

前提条件	EEV感応度(上段:変化額、下段:変化率)			新契約 価値	EEV感応度 (14/3末)
		修正純資産	保有契約価値		
リスク・フリー・レート50bp上昇	△ 33 △ 1%	△ 848 △ 34%	814 32%	△ 5 △ 1%	11 1%
リスク・フリー・レート50bp低下	22 1%	639 25%	△ 617 △ 24%	3 1%	△ 5 △ 0%
株式・不動産価値10%下落	△ 15 △ 1%	△ 25 △ 1%	10 0%	0 0%	△ 45 △ 3%
事業費率(維持費)10%減少	27 1%	- -	27 1%	14 2%	18 1%
解約失効率10%減少	△ 13 △ 1%	- -	△ 13 △ 1%	△ 1 △ 0%	△ 22 △ 1%
保険事故発生率(死亡保険)5%低下	6 0%	- -	6 0%	5 1%	5 0%
保険事故発生率(年金保険)5%低下	0 0%	- -	0 0%	1 0%	0 0%
必要資本を法定最低水準に変更	8 0%	- -	8 0%	5 1%	8 1%
株式・不動産価値のボラティリティ25%上昇	△ 183 △ 7%	- -	△ 183 △ 7%	0 0%	△ 190 △ 12%
金利スワップションのボラティリティ25%上昇	14 1%	- -	14 1%	0 0%	15 1%
第一フロンティア生命のEEV	2,527			586	1,638

TALのEEV感応度(2015年3月末)

一生涯のパートナー

第一生命

(億円)

<参考>

前提条件	EEV感応度(上段:変化額、下段:変化率)			新契約 価値	EEV感応度 (14/3末)
		修正純資産	保有契約価値		
リスク・フリー・レート50bp上昇	△ 73	△ 14	△ 58	△ 10	△ 54
	△ 3%	△ 1%	△ 2%	△ 6%	△ 3%
リスク・フリー・レート50bp低下	78	14	63	11	57
	3%	1%	3%	7%	3%
株式・不動産価値10%下落	△ 4	△ 2	△ 2	0	△ 5
	△ 0%	△ 0%	△ 0%	0%	△ 0%
事業費率(維持費)10%減少	66	0	66	9	66
	3%	0%	3%	5%	4%
解約失効率10%減少	261	0	261	49	176
	11%	0%	11%	29%	9%
保険事故発生率(死亡保険)5%低下	188	14	174	40	131
	8%	1%	7%	24%	7%
保険事故発生率(年金保険)5%低下	0	0	0	0	0
	0%	0%	0%	0%	0%
必要資本を法定最低水準に変更	2	-	2	0	1
	0%	-	0%	0%	0%
株式・不動産価値のボラティリティ25%上昇	0	-	0	0	0
	0%	-	0%	0%	0%
金利スワップションのボラティリティ25%上昇	0	-	0	0	0
	0%	-	0%	0%	0%
TALのEEV	2,378			173	1,863

プロテクティブのEEV感応度(2015年2月1日)

一生涯のパートナー

第一生命

(億円)

<参考>

前提条件	EEV感応度(上段:変化額、下段:変化率)		
		修正純資産	保有契約価値
リスク・フリー・レート50bp上昇	59 1%	14 0%	45 1%
リスク・フリー・レート50bp低下	△ 109 △ 2%	△ 6 △ 0%	△ 102 △ 2%
株式・不動産価値10%下落	△ 80 △ 2%	0 0%	△ 80 △ 2%
必要資本を法定最低水準に変更	639 13%	71 1%	568 11%
株式・不動産価値のボラティリティ25%上昇	△ 114 △ 2%	- -	△ 114 △ 2%
金利スワップションのボラティリティ25%上昇	△ 2 △ 0%	- -	△ 2 △ 0%
割引率50bp上昇	△ 128 △ 3%	- -	△ 128 △ 3%
割引率50bp低下	136 3%	- -	136 3%

プロテクティブのEEV	5,029
-------------	-------

財務諸表等

一生涯のパートナー

第一生命

連結損益計算書(要約)⁽¹⁾

(億円)

	14/3期	15/3期	増減
経常収益	60,449	72,522	+12,072
保険料等収入	43,532	54,327	+10,794
資産運用収益	13,200	14,440	+1,239
うち利息・配当金等収入	7,973	8,565	+592
うち有価証券売却益	2,104	1,621	△482
うち特別勘定資産運用益	2,623	3,697	+1,073
その他経常収益	3,716	3,755	+38
経常費用	57,402	68,454	+11,051
うち保険金等支払金	29,035	33,808	+4,772
うち責任準備金等繰入額	16,348	22,712	+6,364
うち資産運用費用	2,349	1,689	△660
うち有価証券売却損	674	242	△432
うち有価証券評価損	14	4	△9
うち金融派生商品費用	610	55	△555
うち事業費	5,175	5,593	+417
経常利益	3,047	4,068	+1,020
特別利益	36	33	△3
特別損失	673	294	△379
契約者配当準備金繰入額	940	1,122	+182
税金等調整前純利益	1,470	2,685	+1,214
法人税等合計	707	1,260	+552
少数株主利益(△は損失)	△16	0	+16
純利益	779	1,424	+645

連結貸借対照表(要約)

(億円)

	14/3末	15/3末	増減
資産の部合計	377,051	498,372	+121,320
うち現預金・コール	10,613	12,538	+1,924
うち買入金銭債権	2,818	2,658	△160
うち有価証券	312,035	411,054	+99,018
うち貸付金	30,247	38,981	+8,734
うち有形固定資産	12,158	12,170	+11
うち繰延税金資産	57	13	△43
負債の部合計	357,575	462,472	+104,897
うち保険契約準備金	333,275	425,470	+92,194
うち責任準備金	325,749	416,347	+90,597
うち退職給付に係る負債	3,854	3,313	△541
うち価格変動準備金	1,181	1,362	+180
うち繰延税金負債	151	6,433	+6,282
純資産の部合計	19,476	35,899	+16,423
うち株主資本合計	6,285	10,296	+4,010
うちその他の包括利益累計額合計	13,184	25,594	+12,410
うちその他有価証券評価差額金	13,227	25,282	+12,055
うち土地再評価差額金	△383	△334	+48

(1) 特別勘定資産運用損益は、責任準備金の繰入れ/戻入れで相殺されるため、
経常利益に影響するものではありません

損益計算書⁽¹⁾

(億円)

	14/3期	15/3期	増減
経常収益	43,846	47,984	+4,137
保険料等収入	28,680	32,663	+3,982
資産運用収益	11,614	11,744	+129
うち利息・配当金等収入	7,752	8,023	+271
うち有価証券売却益	2,023	1,465	△558
うち金融派生商品収益	-	94	+94
うち特別勘定資産運用益	1,490	1,832	+342
その他経常収益	3,551	3,576	+24
経常費用	40,770	43,897	+3,126
うち保険金等支払金	24,391	27,181	+2,790
うち責任準備金等繰入額	5,833	7,028	+1,195
うち資産運用費用	2,139	1,312	△826
うち有価証券売却損	673	244	△428
うち有価証券評価損	14	4	△9
うち金融派生商品費用	491	-	△491
うち事業費	4,105	3,985	△119
経常利益	3,076	4,087	+1,011
特別利益	36	30	△5
特別損失	664	272	△391
契約者配当準備金繰入額	940	1,122	+182
税引前純利益	1,508	2,723	+1,215
法人税等合計	652	1,201	+548
純利益	855	1,521	+666

貸借対照表

(億円)

	14/3末	15/3末	増減
資産の部合計	340,288	368,287	+27,999
うち現預金・コール	9,084	10,187	+1,102
うち買入金銭債権	2,758	2,597	△160
うち有価証券	280,051	306,733	+26,681
うち貸付金	30,231	30,292	+61
うち有形固定資産	12,155	12,032	△122
うち繰延税金資産	111	-	△111
負債の部合計	320,569	332,774	+12,204
うち保険契約準備金	297,440	304,496	+7,056
うち責任準備金	291,992	298,409	+6,417
うち危険準備金	5,310	5,580	+270
うち退職給付引当金	4,071	3,894	△176
うち価格変動準備金	1,164	1,324	+160
うち繰延税金負債	-	4,138	+4,138
純資産の部合計	19,718	35,513	+15,794
うち株主資本合計	6,962	11,073	+4,111
うち評価・換算差額等合計	12,749	24,432	+11,682
うちその他有価証券評価差額金	13,158	24,886	+11,727
うち土地再評価差額金	△383	△334	+48

(1) 特別勘定資産運用損益は、責任準備金の戻入れ/繰入れで相殺されるため、経常利益に影響するものではありません

第一フロンティア生命財務諸表(要約)

一生涯のパートナー

第一生命

損益計算書

(億円)

	14/3期	15/3期	増減
経常収益	14,178	21,575	+7,397
うち保険料等収入	12,660	18,997	+6,337
うち資産運用収益	1,518	2,577	+1,059
経常費用	14,337	21,773	+7,436
うち保険金等支払金	3,238	4,962	+1,723
うち責任準備金等繰入額	10,183	15,232	+5,048
うち資産運用費用	358	520	+162
うち事業費	507	952	+445
経常利益(△は損失)	△158	△197	△38
特別損益	△9	△21	△11
税引前純利益(△は損失)	△168	△219	△50
法人税等合計	0	0	△0
純利益(△は損失)	△169	△219	△50

貸借対照表

(億円)

	14/3末	15/3末	増減
資産の部合計	33,924	49,372	+15,448
うち現預金・コール	780	813	+32
うち有価証券	32,206	47,154	+14,947
負債の部合計	33,440	48,798	+15,357
うち保険契約準備金	32,883	48,116	+15,232
うち責任準備金	32,858	48,070	+15,212
うち危険準備金	1,072	1,203	+130
純資産の部合計	483	574	+90
うち株主資本合計	403	184	△219
資本金	1,175	1,175	-
資本剰余金	675	675	-
利益剰余金	△1,446	△1,665	△219

損益計算書⁽¹⁾⁽²⁾

(百万豪ドル)

	14/3期	15/3期	増減
経常収益	2,849	3,166	+317
保険料等収入	2,316	2,745	+428
資産運用収益	280	334	+54
その他経常収益	252	86	△165
経常費用	2,710	2,982	+272
保険金等支払金	1,564	1,808	+243
責任準備金等繰入額	503	447	△56
資産運用費用	32	38	+6
事業費	519	579	+59
その他経常費用	90	109	+18
経常利益	139	184	+44
法人税等	48	52	+3
純利益	90	131	+40
修正利益 (Underlying profit)	130	146	+15

貸借対照表⁽¹⁾⁽²⁾

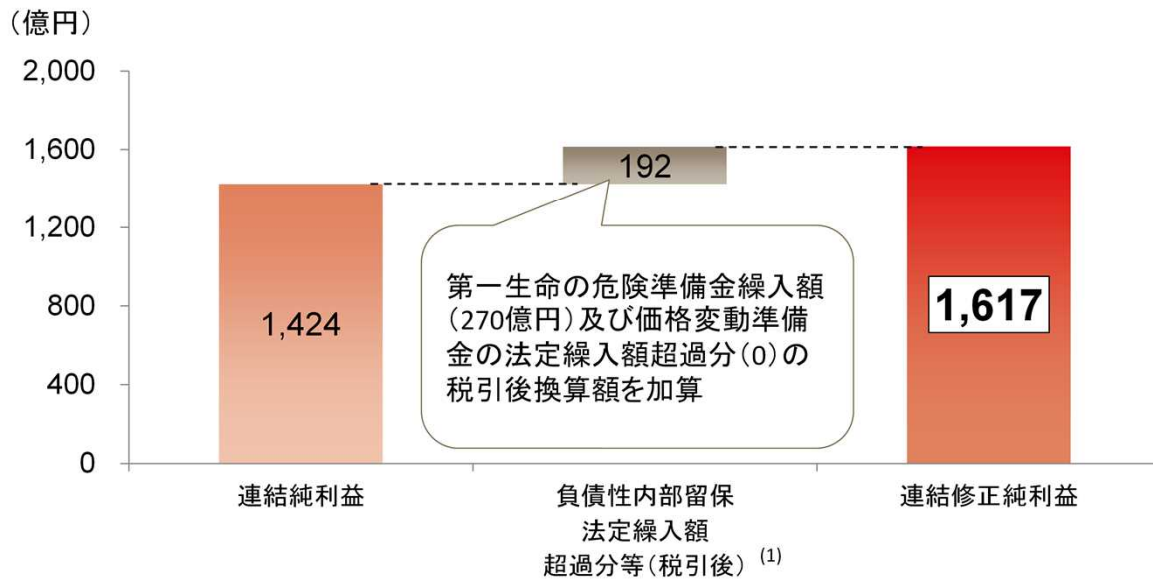
(百万豪ドル)

	14/3末	15/3末	増減
資産の部合計	6,086	6,674	+588
現預金	676	924	+248
有価証券	2,852	3,070	+218
有形固定資産	0	1	+0
無形固定資産	1,271	1,235	△35
のれん	791	786	△4
その他の無形固定資産	480	449	△30
再保険貸	72	116	+44
その他資産	1,213	1,326	+112
負債の部合計	4,184	4,641	+456
保険契約準備金	2,960	3,340	+379
再保険借	385	335	△50
その他負債	721	859	+138
繰延税金負債	117	106	△11
純資産の部合計	1,901	2,033	+131
株主資本合計	1,901	2,033	+131
資本金	1,630	1,630	-
利益剰余金	270	402	+131

(1) 連結対象の豪持株会社(TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd)に係る数値

(2) オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております(修正利益を除く)

- 第一生命グループでは、株主に実質的に帰属する利益指標として、当期純利益を調整した「修正純利益」を設定し、中期経営計画の経営目標としている。
- 15/3期の連結修正純利益は1,617億円と、14/3期の1,125億円から大幅に増加



(1) 負債性内部留保(危険準備金、価格変動準備金)繰入額のうち、法定繰入額を超過した分を加算する(取崩しの場合はマイナスする)等。金額はすべて税後換算(実効税率28.76%を適用)。

本資料の問い合わせ先

第一生命保険株式会社
経営企画部 IR室
電話:050-3780-6930

免責事項

本プレゼンテーション資料の作成にあたり、第一生命保険株式会社(以下「当社」という。)は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本プレゼンテーション資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本プレゼンテーション資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本プレゼンテーション資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。